

タイ国
農業協同組合振興計画
事前調査報告書
(プロジェクト方式技術協力)

昭和59年1月

国際協力事業団

No.

タイ国
農業協同組合振興計画
事前調査報告書
(プロジェクト方式技術協力)

昭和59年1月

JICA LIBRARY



1050435[5]

国際協力事業団

農技協

C R (3)

84 - 25

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 4. 13	122
	81.6
登録No. 10193	AFT

は し が き

タイ国にとって農業は重要な産業であり、その生産額、輸出額及び就労人口などの比重はいぜんとして高く、この国の経済は、農業に大きく依存している。しかし近年第2次、第3次産業の急速な進展につれ、社会的・経済的構造に変化が生じて来ている。こうした中で、タイ国政府は農村の地域間格差の拡大是正、階層分化の激化緩和、農民の社会経済的地位の相対的低下是正のため第5次5カ年計画（1981～1986年）においても農民組織（農業協同組合）を育成強化することにより、農民の所得、福祉の増大をはかる農業政策を重要課題としてとりあげている。然し、現状では大部分の農協は農産物流通の複雑さ、回転資金不足、農協の経営管理の未熟等のため、その機能を十分発揮し得ず、経済活動の不振が目立っている。このような背景の下で、タイ国政府は、1983年6月日本政府に対し、東北タイのナコンラチャシマにおいて農協振興計画に係るプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請に基づき、国際協力事業団は、社団法人海外農業開発協会専務理事 大戸元長氏を団長とする事前調査団を、1983年11月27日から12月11日までの15日間に亘って同国に派遣した。

本調査チームは、現地において必要な調査ならびに資料の収集を実施するとともに、タイ側関係者と本プロジェクト推進につき協議を重ねた。

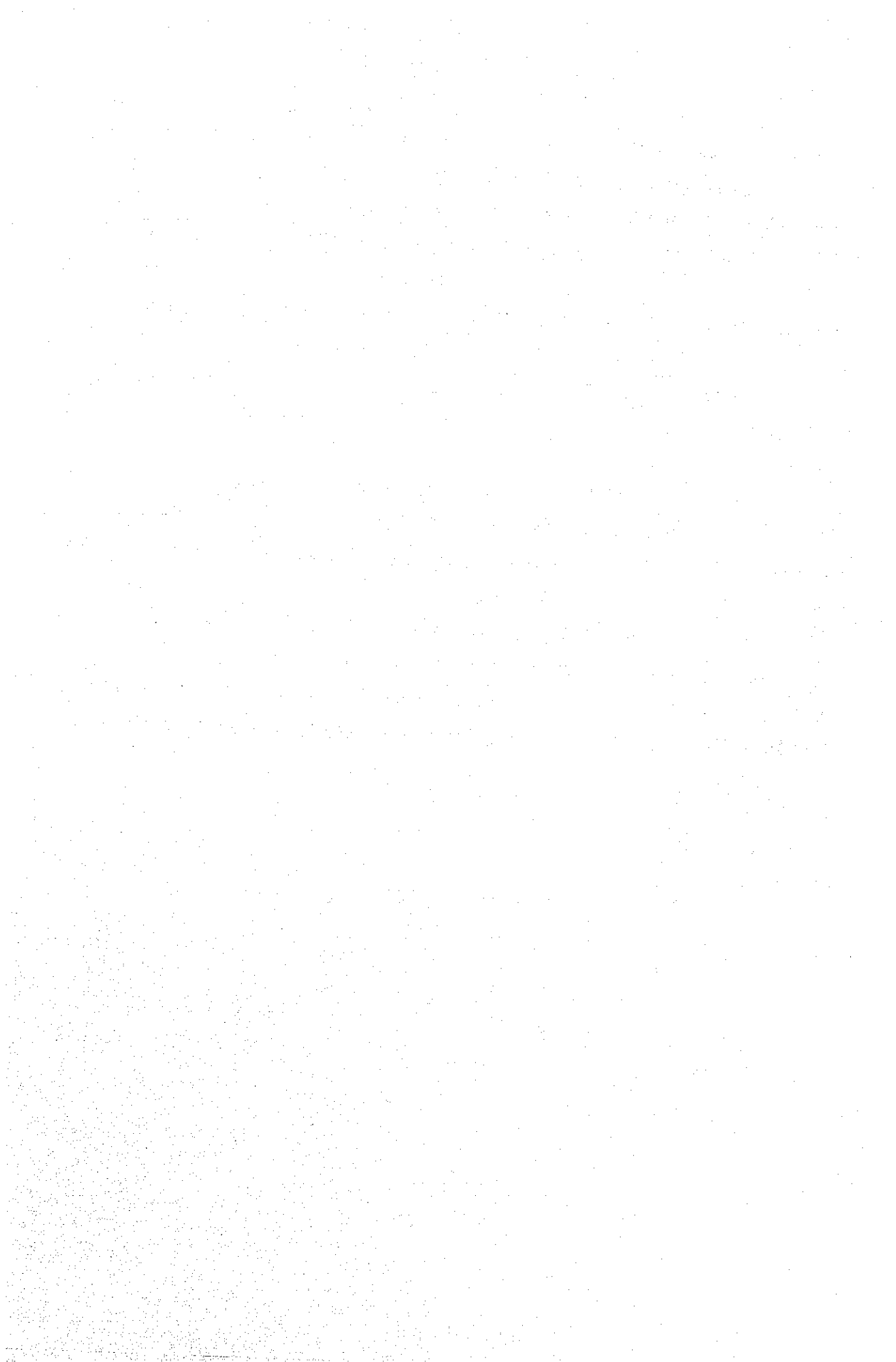
この報告書は、これらの調査ならびに協議の諸結果をとりまとめたものである。本報告書が、タイ農協振興計画の技術協力実現のために広く活用されることを願うものである。

最後に、本調査の実施に際し、多大のご支援とご協力を頂いたタイ国政府関係者並びに在タイ日本国大使館、在タイJICA専門家、外務省、農林水産省、関係各位に対しここに深湛の謝意を表する次第である。

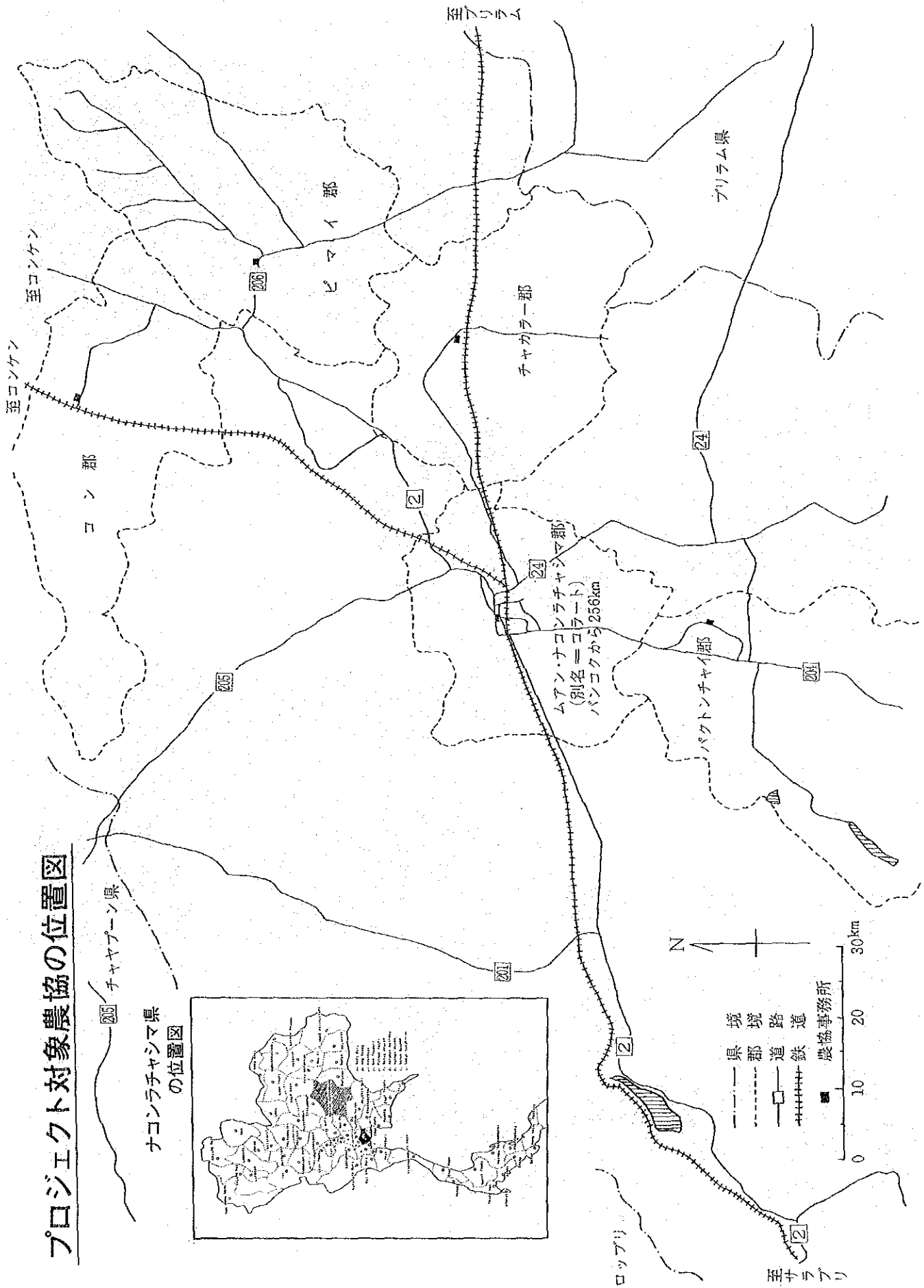
1984年1月

国際協力事業団

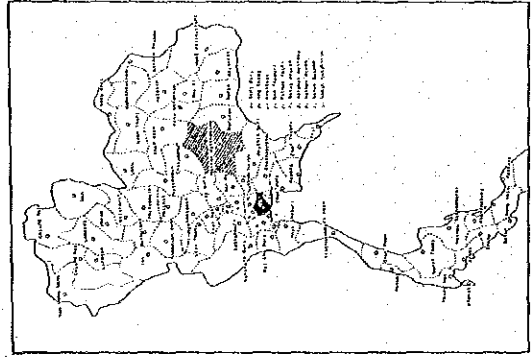
理事 松 山 良 三



プロジェクト対象農協の位置図



ナコンラチャシマ県の位置図



25 チャヤブーン県

至コンケン

至アライム

ブリラム県

チャカラ郡

バイ郡

コン郡

ムアン・ナコンラチャシマ郡
(別名=コラート)
バンゴクから256km

パクタンチャイ郡

N

- 県境
- - - 郡境
- 路
- +—+—+ 鉄道
- 農協事務所

0 10 20 30 km

ロップリ

至サラブリ

現 況 写 真



◀ CPDチャーン局長を表敬

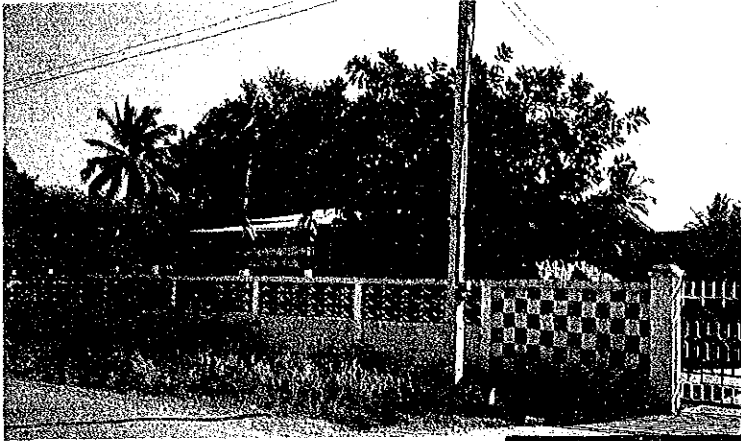
CPD第3エンジニアリングセンター▶
(ナコンラチャシマ)



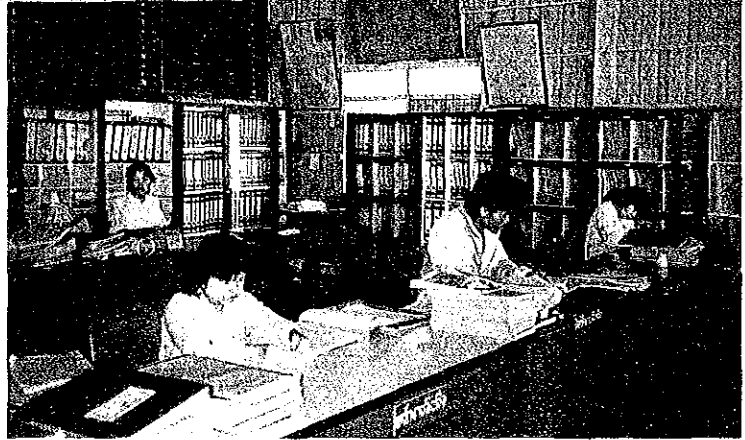
◀ ピマイ農協

ピマイ農協での面談▶





◀コンサマキ農協



コンサマキ農協事務室▶



◀ケナフ作業中の農民
(コンサマキで)

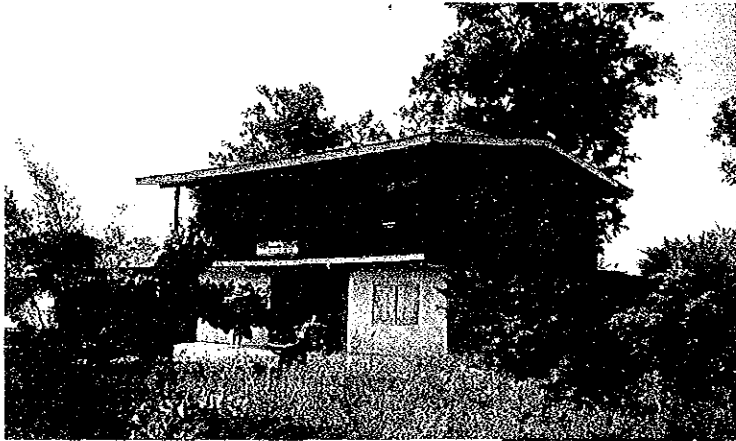


パクトンチャイ農協▶



◀パクトンチャイ農協事務室

タイ製の「農民車」▶
(パクトンチャイで)



◀チャカラー農協

チャカラー農協での面談▶



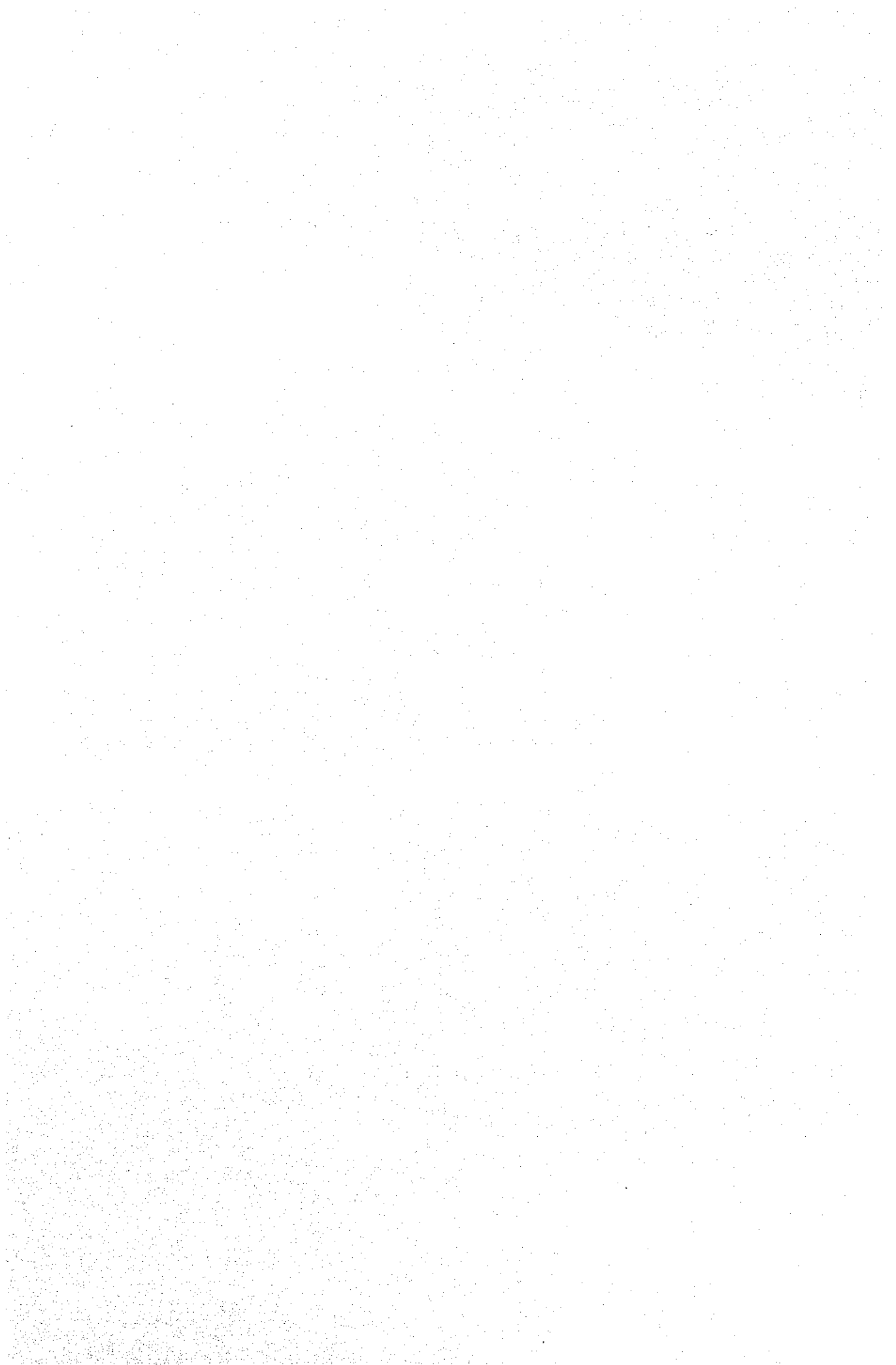


◀ムアン・ナコンラチャシマ農協

ムアン・ナコンラチャシマ
農協事務室▶



◀刈取りを終った水稲
(ムアン・ナコンラチャシマで)



略 称 用 語 一 覧

ACFT	Agricultural Cooperative Federation of Thailand (タイ全国農業協同組合連合会)
BAAC	Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives (農業・農協銀行)
CAD	Cooperatives Auditing Department (協同組合監査局)
CLT	Cooperative League of Thailand (タイ協同組合連盟)
CLUSA	Cooperative League of USA (アメリカ協同組合連盟)
CPD	Cooperatives Promotion Department (協同組合振興局)
DAE	Department of Agricultural Extension (農業普及局)
DTEC	Department of Technical and Economic Cooperation (技術経済協力局)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
MOAC	Ministry of Agriculture and Cooperatives (農業・協同組合省)
MOF	Marketing Organization for Farmers (農民のための販売公団)
NACTI	National Agricultural Cooperative Training Institute (全国農協研修所)
NESDB	National Economic and Social Development Board (国家経済社会開発庁)
REC	Regional Engineering Center (地域エンジニアリング・センター)
RID	Royal Irrigation Department (王室灌漑局)

目 次

は し が き

位 置 図

現 況 写 真

略 称 用 語 一 覧

要 約

第1章 調査団の派遣

1-1 調査の目的	5
1-2 調査団の構成	5
1-3 調査日程	5
1-4 面会者リスト	7

第2章 タイ農協の概況

2-1 経済・社会開発における農民・農協政策	9
2-2 農業の動向と農協の実態	16
2-3 農協振興に関するタイ政府の取り組み	21
2-4 農協振興に対する諸外国の援助	25

第3章 調査の結果

3-1 プロジェクト要請に至る経過と要請内容	27
3-2 東北タイおよびナコンラチャシマ県の農業と農協の概況	31
3-3 対象農協の概要と振興計画	38

第4章 技術協力計画案の検討

4-1 タイ国政府関係機関との協議概要	48
4-2 協力のフレームワーク	49
4-3 プロジェクト地域の生活環境	61
4-4 今後進めるにあたっての留意事項	63

附

附-1 団長レター（Basic Concept, Note of Understandings）	67
附-2 Tentative Schedule of Implementation for the Project(Draft)	74

附-3	主な参考データ	79
3-1	CPD所管組合一覧	79
3-2	CPDの人員と予算	80
3-3	Regional Training Center (RTC) 一覧	81
3-4	Regional Engineering Center (REC) 一覧	82
3-5	REC №3 (ナコンラチャシマ) の概要	83
3-6	CPD所管 5 農協地区小規模灌漑排水事業一覧	84
3-7	5 農協の振興計画	88
附-4	Project Proposal	98
附-5	事前調査団の Terms of Reference (T/R)	105
附-6	参考資料リスト	107

要 約

1. タイの農協の歴史は1910年代の農村部での信用組合の発足に逆のぼり、その後各種の組合が設立され発展してきた。1966年にBAACが設立され、農業金融部門が整備される一方、1968年には現行の協同組合法が1928年以来の旧法に代って施行され、政府による農協合併計画が推進された。1983年9月30日現在、全国の単位農協数は909組合であり、組合員総数は756,948人となっている。この他に、農村部の協同組合として、土地開拓協同組合(83組合, 62,040人)と漁業協同組合(20組合, 4,269人)が加わり、全体で1,012組合, 823,257人となり、これら農村部の協同組合への全国平均加入率は18.7%である。農協の事業活動は今なお信用事業が中心で、農業生産性の低いこと等から組合員の貯金額も極めて低く、従って貸付原資に限界があり、農民の加入希望が強くても組織率を高められない状況にある。また、タイの農業は気象等自然条件の制約が強く、市場経済にも弱い分野であるので、農家の営農基盤もぜい弱かつ不安定である。このような環境では農協の経営状況は決して芳しいものではない。このために、タイ政府は各方面からの各国援助をえて、組合振興のために種々の政策を打ち出し、事業の実施に取り組んでいる。

2. タイにおける農民組織と農協関係行政機関は複雑多岐である。1979年NESDBがアメリカ協同組合連盟(CLUSA)の援助をうけて作成した“Five Year Comprehensive Plan for the Development of Agricultural Cooperatives”で、農協関係機関の改編整備を含む多くの提案がなされ閣議決定までされたが、その実現は遅々として進まないようである。また、これとはほぼ同じ頃、CPDは「協同組合開発計画」を公表している。

現在のタイ国における農民組織と関係行政機関の関連を示せば、概ね3頁の図のとおりである。

3. 現在CPDは第5次国家経済社会開発5カ年計画(1981~1986)のもとに、6項目の開発目標を設定して諸施策を進めているが、その基幹には農協の総合化の方向がうかがえる。

その実施への一方策として、昭和54年度からわが国の開発調査協力により、日本の総合農協の経験をベースとしたトータルシステムアプローチをとり入れた基本計画、フィージビリティ調査の提言に基づいて、わが国の無償資金協力、技術協力両面にわたって熱心に要請していることがあげられる。これらの要請をうけて、わが国はすでに1982年12月から2名、1983年6月からさらに2名の個別専門家を派遣し、この総合農協育成強化のための助言指導が行われている。

4. 今回の調査によって、対象5農協の概況を把握するとともに、タイ側の農協振興に対する全体的な計画と、これに対する協力範囲の内容について大略協議し、協力活動の基本的考え方

(basic concept)と協力構想案(note of understandings)を団長書簡に添付して明らかにした。またプロジェクト活動細目の実施スケジュール案(TSI draft)も併せて提出した。

5. 対象5農協の概況は要約すれば4頁の表のとおりである。

6. 協力活動の基本的考え方は次のとおりである。

- (1) 本プロジェクトの活動は、トータルシステムアプローチを図りつつも、営農指導の担い手となる営農指導要員の育成に重点を置くこととし、5カ年の協力期間中に各対象農協（5農協）で少なくとも1名の営農指導要員が自立して機能できるようにする。この為に、CPD中央及び県レベルの職員を通じて、CPD郡レベル職員及び農協の営農指導要員を対象に実務的な訓練・指導を行う。また、On-the-job training(OJT)の場として、各農協の中から協力的な既存の農民グループ（40-70戸からなる）を選定させ、モデル営農集団となるような諸活動を推進させる。この諸活動には、営農記録の導入普及、営農計画の作成促進、組合員相互及び農協とのコミュニケーション手段の強化、農業機械（トラクター、小型ポンプ、収穫および収穫後処理に要する機械等）、施設の共同利用、苗代、防除、収穫等の共同作業、さらには必要に応じて関係機関の協力をえた営農技術の指導等が含まれる。
 - (2) 農協経営の改善には、組合員台帳の整備、信用・経済事業の計画化、事業管理事務の改善が不可欠なので、このための作成・管理手法をCPD地方レベルの職員を通じて、農協の参事を中心とする職員に助言・指導する。
 - (3) 上記に関連して、既存の農協振興（5カ年）計画をレビューするとともに、農協振興に必要な基礎条件諸調査（訓練ニーズの調査を含む）を、農協、組合員の協力をえてCPD職員と共に実施する。また、必要があれば、CPDのEngineering Centerが実施する小規模かんがい計画の調査・設計に対しても技術指導を行う。以上の諸活動の実績を積み重ねて、将来は、農協が地域のリーダーシップを発揮して独自に地域農業振興計画を樹立できるように期待される。
 - (4) 農協組織の強化には、農協関係者（CPD、農協、組合員）の意欲と知識経験の向上と交流が必要不可欠である。これらプロジェクトの活動経験を研修訓練に反映させ、ひいてはタイ国全体に研修素材として普及させることも期待され、このために近い将来、CPD中央研修センターおよび東北タイナコンラチャンマに地方研修センター施設の建設、整備拡張が必要となろう。
7. タイ国農協振興計画に対してわが国が開発調査ベースで着手して以来、すでに4年が経過している。CPD局長らはR/Dの早期署名を強く望んでおり、長期調査員の派遣を略して、59年度早期にR/D署名のための実施協議もしくは計画打合せチームを派遣することが望ましい。

対象5農協の概況（1982～83年度末）

農協名		バクトンチャイ	ムアン・ ナコンラチャシマ	ピマ	コン・サマキ	チャカラー
位	コラート中心部からの距離	南へ 37km	市内 0.7km	北東へ 69km	北へ 79km	東へ 45km
	地区内の標高（海拔）	200～800m	160～270m	150～250m	160～260m	170～250m
置	地区内の主要農産物	米、キャッサバ、メイズ、ケナフ、タバコ、サトウ、豚	米、キャッサバ、メイズ、ケナフ、野菜、豚、アヒル	米、キャッサバ、豚	米、キャッサバ、メイズ、ケナフ	米、キャッサバ、ケナフ、養蚕
	郡内の農家戸数 A	12,800	11,152	10,802	7,096	8,682
組	組合員数 B	1,961	1,393	2,607	2,150	1,384
	（組織率 B/A）	（15.3%）	（12.6%）	（24.1%）	（30.3%）	（15.9%）
織	組合員グループ数 C	37	30	35	52	36
	（グループ平均組合員数 B/C）	（53）	（46）	（74）	（41）	（38）
織	役員（理事）数	15	15	15	15	15
	職員（常備）数	7 ⁽⁹⁾	1983.11.30現在 11	11	5 ⁽⁸⁾	5 ⁽⁸⁾
事	農協の農産物販売	米（-）	米（894t）	米（1,115t）	米（147t）	米（1,100t）
	肥料	千バツ（12t） 16	千バツ 2,250（435t）	千バツ（837t） 4,527	千バツ 45	千バツ 597（100t）
業	農薬	3	28	-	-	-
	購買品供給高	農機 482 ユニット （16）	906	2,975 ユニット （206）	-	-
業	米	258（55t）	697（120t）	-	37	126
	その他	45	252	-	-	20
業	BAACからの借入枠（信用）	千バツ 13,000	千バツ 16,100	千バツ 33,500	千バツ 8,400	千バツ 5,900
	組合員からの貸付金回収率	73%	48%	80%	14%	44%
財	貸付金	千バツ 17,950	千バツ 17,561	千バツ 10,783	千バツ 11,139	千バツ 5,896
	運用資金	未収金 362	4,362	4,500	98	621
務	未収利息	710	504	436	2,237	695
	借入金	12,314	15,609	32,550	8,707	4,733
状	未払金	57	2,246	648	612	304
	調達資金	貯金 504	1,374	377	181	109
況	出資金	2,560	3,439	7,244	1,600	1,009
	法定準備金	2,966	2,085	5,072	3,331	1,042
経	信用事業収益	2,415	2,896	5,689	1,893	1,059
	租利益	1,163	1,033	2,498	1,006	437
営	購買事業収益	813	4,449	7,502	82	751
	租利益	31	797	303	4	56
概	販売事業収益	-	3,524	3,459	-	3,669
	租利益	54	8	628	-	3
況	事業租利益計	1,248	1,838	3,429	1,010	496
	事業間接費	87	1,002	207	136	113
況	事業直接利益	1,161	836	3,222	874	383
	その他利益	30	152	135	97	10
施	管理費	397	1,263	877	272	301
	（うち人件費）	（234）	（473）	（329）	（99）	（132）
設	純利益	794	△275	2,480	699	92
	農協事務所の所有者	CPD	CPD	農協	CPD	農協
設	主な販売施設	倉庫 500t+150t 穀物乾燥場	倉庫 500t	倉庫 500t×2	倉庫 500t	倉庫 500t
	電話の有無と所有者	有（CPD）	有（CPD）	工事中（農協）	無	無

第 1 章 調査団の派遣

1-1 調査の目的

昭和58年6月にタイ国政府よりプロジェクト方式技術協力の要請があったタイ国農業協同組合振興計画について、プロジェクトの対象となる東北タイ、ナコンラチャシマ県5農協及びその地区を現地調査するとともに、タイ側関係者と協力のフレームワークにつき協議することを目的として本件事前調査を実施した。

1-2 調査団の構成

団 長	（ 総 括 ） 大 戸 元 長	（社）海外農業開発協会専務理事
団 員	（ 協 力 企 画 ） 藤 田 陽 偉	農林水産省経済局国際部国際協力課 技術協力班長
同	（ 農 協 組 織 ） 村 上 通 磨	農林水産省経済局農業協同組合課 課長補佐
同	（ 協 力 政 策 ） 吉 村 保 雄	外務省経済協力局技術協力第二課
同	（ 共 同 利 用 事 業 ） 山 本 博 史	全国農業協同組合中央会国際部
同	（ 業 務 調 整 ） 笠 井 利 之	国際協力事業団農業開発協力部 農業技術協力課々長代理

備考：山本団員は専門家派遣経費により派遣。

藤田団員は12月3日から派遣。

1-3 調査日程

日 順	月 日 (曜日)	日 程 内 容
1	1983年 11月27日(日)	東京 $\xrightarrow{\text{CX501}}$ (香港) $\xrightarrow{\text{CX751}}$ バンコック
2	28日(月)	午前 日本大使館(三宅書記官) JICAバンコック事務所(河西所長他) } 表敬及び打合せ 午後 DTEC(Kasem局次長他) 表敬 農業・協同組合省国際部(Choto 部長他) 表敬 同省協同組合振興局(略称CPD, Chern 局長他) 表敬 CPDスタッフ(カウンターパート)との日程打合せ
3	29日(火)	午前 日本人専門家(戸川, 大参, 熊沢, 吉田, 大畠各氏)との打

日順	月 日(曜日)	日 程 内 容
		合せ 午後 CPDカウンターパートとの調査内容に関する打合せ
4	30日(水)	現地調査・視察に向けバンコックを出発(車で移動) (1) CPD中央研修センター予定地(Prathomtanee県, AITに隣接) (2) Regional Engineering Center (REC) #1.(Prathomtanee県, 1号線沿) (3) メイズセンター(Lopburi県) (4) CPDナコンラチャシマ県事務所
5	12月 1日(木)	午前 Phi mai農協訪問, 農協地区内視察 午後 Regional Engineering Center #3(Nakorn Rachasima県)訪問 同センター敷地内にCPD Regional Training Center敷地予定地および教官用宿舎(新築)あり。宿舎の一部を仮事務所として既に一部活動を開始している。
6	2日(金)	午前 Kong Samakki農協訪問, 農協地区内視察 午後 Pak Thong Chai農協訪問, 農協地区内視察
7	3日(土)	午前 Chakka Raj農協訪問, 農協地区内視察 午後 Muang Nakorn Rachasima 農協訪問, 農協地区内視察
8	4日(日)	現地調査・視察を終えバンコックに帰る。 藤田団員(12/3来タイ)合流, 団内打合せ
9	5日(月)	(タイ国王誕生日の為休日) 団内打合せ
10	6日(火)	タイかんがい農業開発チャオピアプロジェクト地区(アユタヤ県)視察。小規模な農協(168戸)活動への専門家の助言指導が参考となった。
11	7日(水)	午前 日本大使館(茂田参事官)に中間報告 日本人専門家(戸川, 吉田, 大畠各氏)との打合せ 午後 引き続き日本人専門家との打合せ CPDカウンターパートとの打合せ
12	8日(木)	午前 CPD日本人専門家の部屋で協力フレームワークの調整打合せ 午後 引き続き調整打合せ CPDカウンターパートとの打合せ
13	9日(金)	午前 CPD会議室で協議・資料作成

日順	月 日(曜日)	日 程 内 容
14	12月10日(土)	午後 引き続き協議・資料作成 CPD局長との最終協議 午前 団内打合せ 午後 団長レター作成
15	11日(日)	バンコック $\xrightarrow{\text{TG740}}$ 東京

1-4 面会者リスト

DEPARTMENT OF TECHNICAL AND ECONOMIC
COOPERATION (DTEC)

Mr. Kasem Unahasuvan Deputy Director-General
 Mr. Thawal Polpuech Director, Colombo Plan Sub-Division
 Mr. Sutin Susila Staff-Member, Colombo Plan Sub-
 -Divison
 Mr. Surayuth Kungsadan -ditto-
 Mr. Tirath Viputtikullavat -ditto-

MINISTRY OF AGRICULTURE AND COOPERATIVES

Mr. Choto Suvipakit Director, Foreign Agricultural
 Relations Div.
 大 畠 幸 夫 JICA 専門家, Foreign Agricultural
 Relations Div.
 Mr. Chern Bamrungwong Director-General, Cooperatives
 Promotion Department (CPD)
 Mr. Vipat Kivanond Deputy Director-General, CPD
 Col. Wongchai Khaosaad Deputy Director-General, CPD
 Mr. Boonnuk Peechakorn Director of Planning Div., CPD
 Mr. Suparb Sewatasai Director of Training Div., CPD
 Mrs. Thada Kiriratnikom Director of Technical Div., CPD
 *Miss Peerarat Aungurarat Chief, Office of Project Management,
 CPD
 *Miss Rachaneewan Prathomthong Policy and Plan Analyst, Planning
 Div., CPD

Mr. Ruangchai Boonyanan	Staff, Training Div., CPD
*Mr. Wallop Nisadol	Agricultural Cooperatives Div., CPD
Mrs. Supranee Insua	Agricultural Cooperatives Div., CPD
*Mr. Chuchat Losakul	Engineering Div., CPD
*Mr. Witaya Chinchuntarawong	Planning Div., CPD
大 参 平 八 郎	JICA 専 門 家
熊 沢 和 夫	"
戸 川 英 胤	"
*吉 田 章	"
Mr. Chaowarat Ghomeholvidayanone	Provincial Cooperative Officer Nakorn Rachasima
Mrs. Sumol Phagakarm	Provincial Cooperative Technician, Nakorn Rachasima

※印は現地調査・視察同行者

茂 田 参 事 官	在タイ日本大使館
三 宅 書 記 官	同 上
河 西 明	JICAバンコック海外事務所長
富 本 幾 文	JICAバンコック海外事務所員
山 木 鉄 二	タイとうもろこし産業開発プロジェクトリーダー
井 口 尚 樹	タイかんがい農業開発プロジェクト専門家
沼 田 正 道	同 上
福 田 守	同 上
柴 田 寿 夫	同 上
高 間 英 俊	同 上

第2章 タイ農協の概況

2-1 経済・社会開発における農民・農協政策

2-1-1 経済・社会開発計画の推移

(1) 経済成長第一主義の計画(第1次-3次)

タイの経済・社会開発は1961年以来4次にわたる「経済・社会開発5カ年計画」に沿って進められており、現在は第5次計画の実施期間中である。

第1次5カ年計画(1961~66年^(注1))は、世銀ミッション報告書^(注2)を基にして作られたものであり、その著しい特徴は、経済成長(生産と貿易の増大)を最大の重点とし、そのための政府支出は、道路、灌漑、電力などのインフラ部門に集中的に向けるものであった。この計画の基本的性格は、第2次、第3次計画でも踏襲された。

第1次から第3次を通ずる15年間の経済成長(GDP成長年率)は、ほぼ7%をつゞけ、農業部門の成長は、年による豊凶はあったが、ほぼ4~5%であった。この期間の農業生産の伸びは、道路網の拡大によって、畑作面積が急速に拡大し、メイズ、キャッサバ、砂糖の生産が激増したためである。

タイの最重要作物たる米の増産のためには、巨額の灌漑施設投資が行われたが、末端整備の遅延、水管理および灌漑に伴う技術変化への農民の対応の遅れなどから、灌漑投資の効果は、この期間中には未だ充分に現れていない。なお、これらの道路、灌漑などのインフラ資金の多くは、第1次5カ年計画の事実上の作成者たる世銀の融資で賄われた。

このように、第1次-第3次の計画は、経済成長第一主義であり、非経済部門(社会開発)では、教育投資を除いては、殆ど無視されている。農村社会条件の改善、農業団体の組織促進公正な農業労働報酬の確保などの題目を総花的に羅列しているが、目標数字や実現手段の具体的記述のない空疎なものであった(注3)。

(注1) 第一次5カ年計画の期間は、1961年1月から1966年9月末で、実質は5年9カ月である。この3カ月の端数は、途中で暦年から会計年度への変更があったためである。

(注2) 世銀調査は1957-58年にかけて9人のメンバーから成る調査団が行ったもので、その報告書は A Public Development Program for Thailand という表題で Jhon Hopkins Press から出版された(初版1959年)。

(注3)

(1) 第1次計画の紹介および分析は、本岡武、「タイの経済発展と農業(東南アジア研究, Vol.13, No.5, 1966年3月)」に詳しい。

(2) Evaluation of Agricultural Development in Thailand (1961-1976), Phaibul Changnien, National Institute of Development

Administration の中でも、この総花的羅列を“indiscriminating listing”
という言葉で指摘している。

(2) 経済成長一辺倒の修正（第4次－5次）

第1次～第3次計画は、その基本目標とした経済成長を達成したという点では成功であったが、成長のひづみとして生じた所得格差の拡大に対する対処を欠いたため、1973年の「学生革命」を惹起するに至った。

この革命によって、タノム軍事政権が崩壊し（タノム首相ら幹部の国外退去）、代って、チュラルンコン大学（革命の拠点となった大学）のサンヤー学長を首班とする文民内閣が生まれた。

サンヤー内閣の生れた1973年は、第3次5カ年計画期間の2年目であったが、同内閣はこの計画を踏襲し、基本的な変更は行わなかったが、実施面では、種々の所得対策に手を付けると共に、農地改革の早期着手を宣言した。

サンヤー内閣以後、政局は左右に揺れ動きながら3回のクーデター、9回の内閣交替を経て来たが、いずれの内閣も、農地改革はじめ、後述するような種々の農民・農村対策を実施している。これを5カ年計画について見ると、第4次計画（1976－81年）では、なお、第1次～第3次の基本路線の色が濃いのが、農地改革を具体的な目標数字を示して重点のひとつとしている。

第5次計画（1981～86年）では、従来の計画に比して、かなりの質的变化が見られる。すなわち、経済部門においては成長よりも安定を重視し、（GDP成長率を第4次計画の実績より低い6.6%としている。）、社会開発部門のウェイトを高め、また、ナショナル・セキュリティの見地から、「問題地域」の開発を重視している。

以上に概観したように、第1次計画以来、1973年の学生革命、それ以後の頻繁な内閣の更迭にもかかわらず、経済・社会開発計画には極端な変化はなく、ほぼ順調に進展して来たと言えよう。そして、このような計画の継続性は、計画の作成・実施が後述するように、強固で、且つ中立的な官僚組織によって行われて来たことに、大きな原因があるように思われる。

2-1-2 農民対策

前述のように、1973年の学生革命を契機として、政府は種々の農民対策を行うようになり、1978年のクワンサク内閣は、1979年を「農民の年」として、農民対策を政策の重点とするようになり、1981年からの第5次経済社会開発5カ年計画では、所得格差の是正を重点項目として明記した。

このようにして、農地改革をはじめとして、農業金融、農産物の価格、流通、農民組織などの諸分野について、いろいろな方策が各省庁から出されて来て、目下、その実施が進められて

いるが、後述する行政機構の縦割りから、これら諸方策は統一的、総合的ではなく、バラバラに行われている感がある。

以下、これら諸方策の重要なものについて概観する。

(1) 土地改革

タイは古くから自作農の国であったが、戦後の農村、特に中央平原米作地帯の貨幣経済化により、負債累積による自作農の小作化が急速に進んだ。この事態は、1960年代後半に行われた土地開発局などの調査によって明らかになり、調査結果が1970年に公表されて、土地問題が深刻な農村社会問題であることが広く認識され、1973年の学生革命の原動力のひとつとなった。

かくて、革命後の政府は、土地を失った農民からの強い突上げを受け(注4) 1974年に土地改革法起草委員会の設置、耕地整理法、小作統制法、土地改革法(1975年)と、一連の立法を行った。

この土地改革(Land Reform)は、日本の農地改革のように、全国一斉に小作地の自作化を図るものではなく、改革指定地区を設けて逐次行ってゆくものである。日本のように、土地台帳が数十年も前から完備している国とは異り、改革は先づ土地台帳の整備から始めねばならなかった。このため、1977年から土地調査が始められ、初年度100万ライ、2年度以降150万ライ、200万ライと拡大しつつ進められ、一方、土地改革地区指定調査、指定候補地での改革事業フイーシビリティー調査を経て、逐次、地区毎に実施中である。

指定地区での土地改革事業は、農業・協同組合省に新設された土地改革局の所管であるが、それは、地区内の土地所有権の創設、移転、小作権の確定などの所有、利用関係の改革のみならず、地区内の灌漑、農道の整備、技術の濃密指導、農民組織の結成などを組合わせて行うものである(注5)。

このような、地区総合開発方式は、農地改革以前から、後述の農村開発プロジェクトや、アジア銀、台湾政府の援助によって行ったパイロットプロジェクトがあるので、その手法を取入れたものである。

(注4) 学生革命以後、農民の集団陳情はひっきり無しに行われ、千人を超える農民がバンコックに集ったこともあり、また地方毎の集団デモも多かった。その主力は、負債で土地を失った農民、ダム建設などで土地を取上げられた農民など、土地をめぐるものが多かった。この間の事情は、赤島英治「70年代におけるタイ農民運動の展開」アジア経済Vol121, №2, 1982. 2所収に詳しい。

(注5) 日本がプロジェクト技協を行っているタイ灌漑農業開発計画チャオピアプロジェクト(アユタヤ県)は、農地改革プロジェクトの一例である。

(2) 農業金融

タイの農村では、商人、精米業者、部落の有力者、親せき、知人などからの借金という形

の私的金融が圧倒的であり、本格的な制度金融の発展は1970年代からのことである。

後述の農協発達の経過で述べるように、タイの農協の歴史は古く、戦前から多くの信用組合があり、それを通ずる政府資金の農民への融資が行われたが、その資金量は、私的金融の量に比べて、まことに微々たるものであったし、農民達は、信用組合からの借入は、国からの「施し物」との観念で、償還の意識は低く、多くの組合は、政府からの借入金を会員に分配したまま解散あるいは休眠するケースが多く、制度金融の名に値するかも疑問である。

1943年に政府は、協同組合銀行を設立したが、ここでも返済率は低く（約20%と言われた）、1966年には、これを解散して、現在のBAAC（Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives）を設立した。

BAACの設立当初は、当時ようやく問題となって来た農民負債の整理、農地買戻融資を主として運営したが、学生革命以後、政府の農民対策の重要な手段として、生産融資を重点として、その融資量を急速に増大した。

また、1975年からは、大蔵省の行政指導により、タイ銀行協会加盟の16行は、その融資総額の一定割合（年により変化、概ね5~10%）を農業融資に向けさせることになったので、これも加えた農業部門への制度融資は著しく増加しており、1969年には、農業生産需要総額の約10%ほどであったのが、1977年には40%近くまで増大したと推定されている。（タイ国農業協同組合組織育成計画実施調査報告書、JICA、1981）

(3) 農村開発計画

農村開発（Rural Development）と銘打ったプロジェクトは、学生革命以前から、かなりの重要度をもって開発計画に織込まれていたが、それは治安対策の見地から、国境近接地や、共産ゲリラの滲透のおそれのある遊地の貧窮地区の民政安定を主たる狙いとするものであった（注6）が、1970年代後半からは、土地改革、灌漑プロジェクトなどの地区においても行われている。然し、このような限られた地区への濃密な資金投入に対しては、公平論からの批判もある。

全国を対象とする農村開発計画としては、1975年に社会行動党のククリット氏を首相とする内閣が行った「資金還流計画（通称タンボン計画）」は、注目すべき画期的な試みであった。

この計画は、従来の開発計画の立案、実施が中央官庁によって行われていたのを改め、これをすべて村（行政村＝タンボン）にまかせ、国は資金の供給だけを行うというもので、総額25億バーツ（各村50万バーツ）を、全国の5,000余村に配布するものであった。

各村は、予め示された基準に従って、乾期の遊休労力を利用して（労働に対しては労賃が支払われる）、堰、水門、水路、道路、橋、貯水池などの建設や、学校、保健所などの修理などの事業を行うものであった。

この計画は、十分な準備期間もなく全国一斉に施行されたため、農民の計画力や技術の不

足、資材（シャベル、セメント、木材等）の一斉値上りや、乾期、雨期の地域差を無視して行われた為、未完成のまま雨期に這入って雨に流されるというようなこともあって、予期通りには行かなかったようである。この計画については、色々な批判があったが、この計画が農民参加によって行われたところに、大きな意義があったと言えよう。^(注7)

（注6） 内務省所管、アメリカ援助で行われた Accelerated Rural Development はこの色彩の濃いものである。

（注7） この計画の紹介および評価については、「開発協力を中心とする食糧安定供給に関する調査研究報告書」（昭51年、海外農業開発協会）所収の「アジア社会の流動化と農業開発の方向—タイの事例を中心に」で詳述されている。なお、その執筆者、野中耕一氏の翻訳による小説「農村開発顛末記」（Nimit phumitawon 作、（勁草書房、1983年発行））は、タイのある農村を舞台として、この計画に村人がどう対応したか、実施にどんな問題があったか、などのストーリーを活々と描いている。

(4) 価格政策

タイの経済は自由経済を基本とし、政府の価格への介入は少いが、国民の主食であり、且つ、最大の輸出品目である米については、ライスプレミアム（輸出課徴金）制度による強い介入がある。

現行のライスプレミアムは、1954年から行われているもので、政府の定めるプレミアム額を、輸出業者から徴収するものである。その額は、国際市況、国内の需給状況に応じて変更される（年に数回改訂されたこともあり、数年据置かれたこともある。）。

この制度は、①国の財政収入、②輸出のコントロール、③国内米価の安定、という多目的で作られたものである。制度の初期には、プレミアム収入が、国庫収入の約1割を占める重要な財源であったが、その後、その比率は減少したため、②と③が主要目的となっている。

この制度の目的とする「国内米価の安定」とは、国内米価を国際価格から遮断して、低位に安定させることによって、国内の労賃および一般物価の低位安定を図るというものである。従って、それは米作農民^(注8)にとっては不利な制度であることは言うまでもなく、また、生産者米価の安いことが、肥料その他の十分なインプットを妨げ、米の増産を阻害するということになる。農民対策としては、この制度を廃止せねばならぬ訳であるが、それによる国内の米価高、労賃、一般物価の上昇という危険があるため、政府はこの制度は継続しつつも、それによる国庫収入を、農民に還元するという方策で進んでいる。後述するMOF（Marketing Organisation for Farmers）の価格支持のための米および主要畑作物の買上、低価格による農業資材の配給事業は、この還元方式の主たるものである。然し、MOFの事業については、問題が多いようであり、1978年の、世銀カントリー・レポートでは「MOFを通じてライスプレミアム収入を農民に返還する試みは失敗であった」としている。^(注9)

（注8） 米作農民でも、自給農民にとっては、米価は関係なく、むしろ高米価による一般

物価の値上りによって不利を受ける。また、メイズなどの畑作農民は、米を買う立場であるから、低米価が有利である。

(注9) ライス・プレミアムについては、多くの賛否両論がある。世銀のカントリー・レポートでも、その調査時期と、調査担当者によって異っている。

我国での研究では、「タイ国ライスプレミアムの実証的経済分析」辻井博、東南アジア研究、Vol 13, №3, 1975年12月がある。

(5) 農民組織

農民の組織としては、農協と農業会とが、全国にわたって広く組織されている最も主要なものである。

農協については後章に詳述するが、農会は、農業技術普及のためのグループとして、農業普及局(DAE)の指導と援助によって作られたものである。当初は、任意団体としてのグループであったが、1972年の協同組合法によって、一定の資格条件を満たした農会には法人格が与えられ、本来業務たる技術指導のほか、信用事業、購買事業も行えるようになった。

1974年にMOFが設立され、MOFからの低価格(補助価格)の肥料等の資材の配布が、主として農会を通じて行われたため、同年から1976年にかけて、法人格を取得する農会が激増した。

信用事業面では、後述のように、BAACが直接貸、農協経由、農会経由の3ルートを取っているが、農会経由は近年減少しつつある。

上記1972年協同組合法改正では、「農会は農協に移行することができる」と規定しており、農会をpre-cooperativeつまり、農協を作る前段階の組織としているが、農協は原則として郡単位で組織されているのに対し農会は村単位であるから、その移行がどのようにして実行されるのか、農協の下部グループとの関係をどうするのか、実際に移行した例とその方法(手続き)等については、今回の調査では把握しえなかった。

(6) 農協関係の行政組織

タイには、強固な行政組織があり、それが政治的変動に拘らず、政策の継続性を保っている一因であることは前述したが、タイの行政組織の顕著な特徴は、強い縦割行政である。この縦割の弊害は、つとに、外国の援助機関や学者の指摘するところであったが、第1次経済開発5カ年計画作成に際して、世銀は経済開発の総合・調整機関の設置を強く勧告し、これによって1959年に国家経済開発庁(後に、国家経済・社会開発庁NESDB)が設立された。

NEDB(現在はNESDB)は、その後、次第に権限と陣容を拡大し、経済・社会開発については、かなり調整が行われるようになって来たが、各省内の局間の調整は立遅れ、各局の縦割はなお根強いようである。

農業・協同組合省では、官房（Office of the Under Secretary）が、総合調整機関であるが、経済開発の総合調整は1979年に、官房の農業経済部が、局と同格のAgricultural Economic Officeに昇格して強化されるまではきわめて弱かった。

農業・協同組合省各部局の間には、共同あるいは協力によって行わねばならぬ事業が増えて来ているので、その部局間の調整は今後一層複雑になって来るであろう。例えば、前述の土地改革指定地区における農協育成のためのCPDと農地改革局との関係、農協組合員に対する営農指導におけるCPDと普及局（DAE）との関係などである。

省内での、農協育成の主管局はCPDであるが、農協育成に最も関係の深い農業金融（特にBAAC融資）、農産物の流通、価格は他省の所管（大蔵省、商業省）であるから、これらを総合した国の農協育成戦略を立てるのはNESDBである。

NESDBは、1979年に、「タイ農協開発のための総合5カ年計画」（注10）を作成して、閣議決定している。この計画に盛り込まれた諸項目のうち、BAACの生産金融は、すべて農協経由とすること、とか、MOFとACFT（農協連合会）とを統合するというような機構の存廃に触れるものについてはほとんど実施されていないが、一方、農協職員の人件費補助や全国農業協同組合研修所（NACTI）による研修事業はすでに実行に移されている。

この計画の作られたのとは前後して（1979年）に、CPDは、「協同組合開発計画」を新開発表している（注11）が、これはCPDの所管範囲内におけるCPDの計画である。NESDBの計画とCPD計画との関係は、はっきりしないが、例えば、農協職員人件費補助は、CPD計画は、ほぼNESDB計画の線に沿ったものであるが（注12）、農協役職員の研修については、NESDBの計画は、独立機関としての全国農協研修所（NACTI（注13））によることになっているのに対し、CPDは、同局所管の研修センターを設置して、CPD職員および農協役職員の研修を行うこととしている。この点は、今後の調整を要す問題である。なお、NACTIは、既に、1981年から事業を開始し、既に1,000人を超える農協役職員を研修した。（注14）なお、NACTIは、その運営費につきEECの援助を受けている。

（注10）“Five year Comprehensive Plan for the Development of Agricultural Cooperatives” なお、この計画の作成は、NESDBの農協分科会の作成であるが、アメリカ協同組合連盟（CLUSA）の援助によって作られたので、CLUSA Reportとも称せられている。

（注11）タイ農協育成計画実施調査報告書（JICA）。P. 34

（注12）農協が有能なマネージャーを持ちうるようにするため、マネージャーの給与を政府（CPD）が助成するもので、初年度は、全額補助、次年度から補助率を段階的に下げるもので、NESDBの計画以前から、CPDが実施していたものである。

（注13）NACTIの運営方式は、その運営委員会（Steering Committee）が決定する。

委員会は、農業協同組合省の次官が議長、NESDBの事務局長が副議長で、メンバー

は関係省の局長，B A A C 総支配人，カセサート大学経済学部長，協同組合連盟（C L T）理事長等である。

（注14）NACTI. Annual Report 1982.

NACTI. Report on the Role of NACTI in the Progress of the Agricultural Cooperatives selected for Traing in the First and Second year of the Restructuring Program. August 1983.

2-2 農業の動向と農協の実態

2-2-1 農業の動向

農業はタイ国で最も重要な基幹産業となっている。1981年の国民総生産額に占める農林水産業のウエイトは24.3%であり，第3次産業の伸びに従って低下しているが，依然として第1位である。また，1981年の年間総輸出額に占める農林水産物の割合も49.0%，加工品を含めると60.4%で，これまた国家経済を支える最大の収入源となっている。さらに1980年労働力調査によれば，就業人口（11才以上）に占める農林水産業従事者は71%となっている。このように，農業はタイ国の経済を支える中核的産業であるが，天候による影響や国際的な価格変動による影響も受けやすく，決して安定的な産業とはいえない。

農地面積は，1961年の1,056万haから1980年は1,882万haと実に78%も増加している。同じ時期に農家戸数も345万戸から441万戸へと28%増加しており，農家1戸当たり平均農地面積は3.1haから4.3haに増えている。農家の85%が自作農であり，小作農や土地なし農家は比較的少ない。1981年末現在の灌漑率は，全国の農地の27.6%となっているがこれは地域ごとに大きな差があり，稲作地帯の中部では74.4%，一方，東北地方ではわずか7.0%にすぎない。

農家1戸当たりの農業所得は，1980～81年度で，全国平均23,207バーツであったが，これも地域格差が著しく，中部地方の42,623バーツに対して，東北地方のそれは15,057バーツと，およそ3分の1である。

主要作物の生産量について，最近20年間の動向をみると，表2-1のとおり。もっとも増加が著しいのは，キャッサバ，砂糖きび，メイズであり，これら畑作物の生産拡大は，森林を墾いて作付面積を拡げてきた結果もたらされたものである。米についても，生産量は伸びているが，とくに灌漑面積の拡大によって乾期の稲作が可能になった地域における増加が大きな影響をもたらしている。単位面積（1ライ＝0.16ha）当たり収量も，1期作の全国平均271Kgから2期作では608Kgと2.2倍の成績をあげている。

米の流通には，3つのルートがある。第1は，商人ルートであり，地域の商人あるいは直接精米業者が農民から籾を買い取り，精米のあと再び仲買人を通すかあるいは直接に卸売業者や

表2-1 主要作物の作付面積・生産量推移

(単位:千ライ,千トン)

	米一期作		米二期作		メイズ		キャッサバ		砂糖きび	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン
1961	38,549	9,864	70	22	1,916	598	621	1,726	776	3,984
1970	46,840	13,570	620	280	5,180	1,938	1,403	3,431	862	6,586
1978	58,410	15,206	4,257	2,264	8,661	2,791	7,282	16,358	3,190	20,561
1979	56,864	14,646	2,103	1,111	9,529	2,863	5,286	11,101	2,730	12,827
1980	56,882	15,405	3,228	1,963	8,960	2,998	7,260	16,540	2,927	19,854
1981	56,392	15,758	3,578	2,017	9,796	3,449	7,940	17,744	3,857	28,126

	緑豆		ケナフ		天然ゴム		ソルガム		綿	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン
1961	229	41	1,190	239	3,080	186	-	-	358	38
1970	1,494	151	2,631	381	7,976	287	254	69	193	27
1978	2,638	259	2,003	338	9,426	467	1,098	216	429	74
1979	2,652	251	1,418	222	9,576	534	1,182	199	750	143
1980	2,796	261	1,068	211	9,615	465	1,546	237	949	193
1981	3,040	284	1,166	194	9,867	508	1,749	274	967	176

	大豆		落花生		カボック		タバコ		ニンニク	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン	千ライ	千トン
1961	149	24	521	108	238	73	97	9	103	34
1970	368	50	652	125	318	67	143	10	145	63
1978	1,010	159	660	128	313	30	294	44	252	150
1979	679	102	609	109	335	27	315	47	246	184
1980	788	100	658	129	347	34	220	37	253	187
1981	797	132	764	147	353	39	298	43	240	169

出所: Office of Agricultural Economics. "Agricultural Statistics of Thailand"

輸出業者に販売されるもので、これが流通量の90%以上を占める圧倒的な太い流れである。第2は、MOF(Marketing Organization for Farmers)という農業普及局系の公団を通じて販売されるもので、その末端組織としては本来は技術普及組織であり村単位につくられているFarmer's Group(農会)が活用されている。第3のルートは、農協を通ずるものであり、郡段階にある単位組織を窓口として、県連合会が精米したものを全国連であるACFT

(Agricultural Cooperative Federation of Thailand)が販売する。この第3のルートは1980年に始められたもので、ACFTとBAACの協定にもとづき、米販売代金は農協組合員に対して農協の発行する収受領書と引替えにBAAC支店が直接支払うシステムとなっている。これら第2、第3のルートが実現したことによって、農民組織による米集荷体制は強化された。しかし、なお多くの運用上の問題点があり、また実際上の取扱量も、全流通量の約10%にすぎない。

農業金融については、大蔵省管轄下の実質的な国営金融機関であるBAACが中心的な役割を果たしている。BAACは1966年に設立され、農協およびFarmer's Group(農会)を通じてその構成メンバーへの貸付原資を提供するほか、自らも未組織農民に対して直接貸付を行なっている。最近7年間のBAACによるルート別融資額は、表2-2のようになっている。

表2-2 ルート別BAAC融資額の推移

(単位:百万バーツ,%)

	農 協	Farmer's Group	個別農民	計
1976	2,173 (33.2)	533 (8.1)	3,849 (58.7)	6,555 (100.0)
1977	2,536 (34.0)	521 (7.0)	4,404 (59.0)	7,461 (100.0)
1978	3,008 (32.8)	482 (5.3)	5,680 (61.9)	9,170 (100.0)
1979	3,263 (30.6)	464 (4.3)	6,944 (65.1)	10,670 (100.0)
1980	3,614 (31.8)	415 (3.7)	7,317 (64.5)	11,346 (100.0)
1981	4,098 (30.5)	362 (2.7)	8,993 (66.8)	13,453 (100.0)
1982	4,156 (27.8)	330 (2.2)	10,454 (70.0)	14,940 (100.0)

出所: BAAC, "Annual Report"

BAACによる融資額は、年々拡大され、1982年度末(1983年3月末)現在で、総額は149億4千万バーツとなった。これは前年比10.5%増、5年前にくらべてちょうど2倍の額である。このようにBAACによる農業融資が伸びていることは事実である。しかし、これをルート別にみると、主として伸びているのは、未組織個別農民への直接融資であって、農協を通ずる農民への貸付は、金額でわずかに増加しているものの、全体に占める構成比は年々低下し、1982年度はついに30%を割って、27.8%にまでダウンした。Farmer's Group(農会)については、比率(わずか2.2%)はもちろん、金額も年々大幅に減少している。農民組織を通じて農民への融資を行うというBAACの重要な設立目的の1つが、こうして實際上軽視され、独立した金融機関として、農民直接融資に70%まで着手するというBAACの姿勢がますます明らかになりつつある。

2-2-2 農協の実態

タイ国でも日本と同様、農協組織は基本的には三段階制になっている。基礎組織である単位農協は、ほぼ郡レベルにあって、組合員である農民の要求に応じて、信用事業のほか農産物の販売事業、資材の購買事業を実施して、総合的な事業活動を展開している。県レベルには単位農協を会員とする県連合会 (Provincial Federation) があり、会員農協の要求に応えた事業活動を行なっているが、その機能は現在のところ精米業務だけであり、しかも県連合会のないところが34県も数えられる。バンコクには、県連合会および単位農協を会員とする全国農協連合会 (ACFT) があり、主として農産物販売と資材供給に関する会員への補完業務を行なっている。

1983年9月30日現在、全国の単位農協数は909組合であり、組合員総数は756,948人となっている。このほか農村地域の協同組合としては、土地開拓協同組合(83組合, 62,040人)と漁業協同組合(20組合, 4,269人)があり、農村における協同組合としてみると、全体で1,012組合, 823,257人が組織されている。このほか、協同組合ではないが本来技術普及のため村レベルに組織されたFarmer's Group(農会)が3,816組合あり、農協とは重複加入を認められないそのメンバーが472,456人となっている。タイ国全体の農家戸数が441万戸であるから、農協への加入率は全国平均17.2%、農村における協同組合では18.7%、Farmer's Group(農会)を含む農民の組織率は29.4%とみることができる。

タイ農村における農協の組織率の低さを、タイ農民の協同意識の低さとか、タイ国民のもつ社会的性格から説明しようとする試みも多くみられる。しかし、実際には、ほとんどの農民が農協への加入を希望しており、逆に農協の側が事業対応力の限界、とりわけ貸付資金原資の不足を理由として、加入者の実質的な制限を行なっているのが実情である。

農協の事業活動についてみると、タイにおける67年間にわたる農協の歴史のなかで、はじめの50年あまりが農村信用組合であった背景もあって、今なお信用事業中心の活動がみられる。それも日本のように、農家の余裕金を貯金として預り、これを原資として貸付や他の経済事業に運用する相互金融ではなく、B A A Cなどの政府金融機関から借入れた資金をもとに貸付を行なう、一方通行の金融の窓口としての性格が強い。従って、もっとも中心的な事業である信用事業も、B A A Cからの借入枠が拡大しない限り、事業量全体も伸びないという、厳しい制約のなかでしか活動できない実態にある。「タイ国農協育成計画開発調査」など、これまでの調査結果でも、農協の現組合員できえ、必要とする営農資金の20~30%しか農協から借りられず、他の必要資金は高利貸を兼ねる農村在住の商人に依存せざるを得ないという。その結果は、収穫時に農産物をまず商人に売って、高利の借入金返済にあて、農協からの借入金返済は最後にまわされるという事態となる。当然のように、農協の貸付金回収率は低くなり、また農産物も農協ルートにのりにくいこととなる。貸付金回収率が低ければ、次年度のB A A Cからの借入枠も当然据置かれるため、農協の信用事業

は悪循環を断ちきることができない。信用事業がこのような状況であれば、組合員からの買取資金を必要とする販売事業も、仕入資金が必要な購買事業も、大きく伸ばすことはできない。こうした事態を打開するには、トータルシステムのアプローチによって各事業分野を一体的に改善し、とくに営農指導という手段によって農協が農家に日常接触し、組合員の共同作業や記帳活動、営農計画の積み上げなどを基礎として、農協経営の計画的改善を進めようというのが、タイ協同組合振興局（CPD）の基本的な考え方である。その部分的な試行は、ACFTとBAACの協定にもとづく米の集荷と貸付金回収のリンク・システムにも生かされている。

つぎに、タイ農協の経営実態をみてみよう。約800組合の農協のうち、不振組合の指定を受け、政府による助成の対象となっている農協が400組合ある。助成内容は人件費補助と教育訓練であるが、助成期間中に参事（マネジャー）をはじめ幹部職員が、経営立て直しの方策をつくりあげなければならない。

表2-3は、タイと日本の農協財務状況を比較したものである。同表からも明らかなように、タイ農協の財務状況は、日本のそれと大きく異っている。まず調達資金をみると、日本の場合は、その80%を貯金に依存しており、しかもそのうちさらに80%近くが定期貯金である。借入金は全体の5%あまりで、これもまたその80%は長期借入金である。ところがタイでは、調達資金の69%が借入金であり、しかもその97%が1年未満の短期資金となっている。貯金は全体の2%と極めて少なく、むしろ自己資本のウェイトが23%と高くなっている。一方、運用資金についてみると、日本では貸付金が33%を占めているが、タイではそれが68%となっている。つまり、タイでは借入金がそのまま貸付金となっている訳である。両国で、貸付金と貯金の関係をみると、日本では、貸付金総額が貯金総額の41%であるが、タイでは、逆に貯金総額が貸付金総額の3%しかまかなっていないという実情にあり、超オーバー・ローンとなっている。これらのことから、タイの農協経営にとって、いかに資金確保が重要であるかを知ることができる。自己資本の充実と貯蓄推進が、こんごの経営改善に不可欠の対策といえよう。また、販売事業資金、購買事業資金を含むBAACからの資金借入枠を拡大するためには、当然のことながら貸付金の回収率向上などの努力を、各農協が行わなくてはならない。

各農協の組織運営や政策決定は、つぎのような機関を通じて行われている。通常、各農協は全組合員参加による総会を開催する。大規模農協や連合会では総代会制も認められている。総会または総代会は毎年1回以上開かれる。組合員または会員の最高議決機関である。総会では組合員によって理事会メンバーが選ばれる。7人以上15人以内で理事会は構成される。理事会は、総会決定をうけて、法律や定款、規程などに則り、日常の運営・管理の責任をもつ。理事は組合長を互選する。理事会は日常管理にあたる職員の長としての参事（マネジャー）を選び指名する。他の一般職員は参事が採用できる。職員は、信用・販売・購買・倉庫等各事業部門や、経理・総務・庶務などの事務を分担して、日常の業務にあたる。

表 2-3 農協の財務構成（日・タイ比較）

タイ	自己資本 出資金 11% 23%	その他	貯金 2%	借入金 69%	うち長期 2%	貸付金 68%	貸付金以外の流動資産 24%	その他	固定資産
日本	自己資本 出資金 2% 1%	その他	貯金 80%	借入金 5%	うち定期 63%	貸付金 33%	貸付金以外の流動資産 62%	その他	固定資産

出所：CAD（協同組合監査局）「農協財務統計報告書」
農水省農協課「総合農協統計表」

2-3 農協振興に関するタイ政府のとりくみ

2-3-1 農協振興の歴史と政府援助

タイ国で最初の農協は、1916年ピッサヌローク県で16人の組合員によって組織された。これはライフアイゼン型の地域信用組合であったが、政府による強力な指導によって、1920年には、ピッサヌロークのほか、ロップリ、アユタヤ両県にも同様の組合がつくられ、全部で1,190組合員をもつ60の農村信用組合が生まれた。土地開拓協同組合の誕生は1935年であり、さらに1938年から米販売協同組合も加わった。1943年には協同組合銀行が設立され、政府資金の協同組合への貸出窓口となったが、これは1966年にB A A Cが設立されて、これに引継がれることとなった。

現行の協同組合法は、1968年に施行されたもので、1928年以來の旧法におきかえられることとなった。この新協同組合法によって、農村の各種協同組合は、土地開拓協同組合と漁業協同組合を除き、総合農協の形態に合併することがすすめられた。また、都市部の協同組合（消費者協同組合、貯蓄信用協同組合、サービス協同組合）を含むすべての協同組合・組織の調査・教育を担当するタイ協同組合連盟（Cooperative League of Thailand）が設立された。政府による農協合併計画は、1969年から1972年にかけて推進され、村レベルに9,869組合あった信用組合をはじめ、米販売協同組合などが順次合併され、信用事業と経済事業（販売・購買事業）を同時に行う多目的の農協が、主として郡レベルに結成されていった。しかし、合併して1農協あたりの組合員は増加したものの、資金も人材も不足して、総合的な力量を発揮するには至らなかった。1972年現在の農協1組合あたり職員数は0.7人であった。これを補うため、政府の協同組合推進官が県レベルはもちろん、郡レベルにも事務所を設けて派遣され運営に対する助言・指導にあたった。

政府の協同組合振興を担当する部署は、1920年、農業省に協同組合局が設けられ、1952年には独立した協同組合省となったが、1963年には国家開発省設立にともなってこれに移管され、さらに1972年から現在のようにCPDおよび協同組合監査局(Cooperative Auditing Department)として、農業および協同組合省の中に独立した局として一切の協同組合に関する事項を所管する部署となった。

農協合併後10年余り、CPD設立以来10年を経過して、農協もCPDも量的・質的に転換点にさしかかっている。農協は信用事業を中心に事業量の拡大を実現し、米の販売事業にも政府支援のなかで着手することができるようになった。職員数も、10年前の平均0.7人から3名を超えるようになった。政府助成によって参事(マネジャー)もすぐれた人材確保ができるようになり、大学卒の参事もめずらしくなくなった。従って、これまでのように日常業務にまで、CPD担当官の支援をうけていた状態からは大きく変化しつつあり、職員体制が整備された時のCPD担当官のあり方について検討が始められるようにさえなっている。1981年から83年までに不振農協対策の指定をうけた400農協の振興計画のなりゆきが、転換期を迎えたタイ農協の歴史にとって、非常に重大なものとなるであろう。

2-3-2 第5次国家開発計画と農協振興の位置づけ

第5次国家経済社会開発計画は1981年から1986年までの5カ年計画として進められている。この計画のなかで農協は、国が目標とする計画実現のために不可欠な手段として広く振興すべき農村組織として位置づけられた。こうした位置づけから、次の6つの開発目標がCPDによって設定されている。

- ① 開発努力を進めるなかで最大限に小農を参加させることのできる唯一の組織である農協に、他の農村諸組織を合体させること。
- ② 農村諸組織に関連して行われるすべての政府機関の支援措置は、農協のみを通じて行うよう行政機構を形成すること。
- ③ 農産物の格付けや品質管理の改善をはかってより有利に販売できるようにするなど、農協によるバーゲニング・パワーを強め、集荷・販売事業を強化すること。
- ④ 必要穀物の価格支持およびそれらの集荷に必要な資金について、政府の支援措置が実施されること、とくに貧困・後進農村地域においては、阻害条件をなくすため政府が積極的役割を果たすこと。
- ⑤ 農協と(農協が原料供給している)加工業者との間に公平な取引が進むよう効果的手段を講ずること。
- ⑥ 政府金融機関および商業銀行のいずれにおいても農業生産力向上のために農民への貸出しを拡大すること。

以上の6項目が、第5次国家計画で強調された「地方の人々の自力開発能力を高め、積極的

に協力・参加を求める」「社会をより公正な構造に調整する」「農産物のマーケットメカニズムを改善することにより、農民のバーゲニング・パワーを助長し、農民手取価格を上げる」「農民と民間部門の間で公平な利益配分がなされることを確実にする」「小農に制度金融を拡大する」「ミドルマンに対する小農組合の結成」などの政策目標と合致するものである。

またCPDは、上記開発目標実現のために各農協が実現すべき目標として、次の6項目をあげている。

- ① 現組合員による農協利用率を高めつつ、新規組合員の拡大をはかることによって農協の存立基盤の強化拡大を実現すること。
- ② 営農指導活動を強め、農民への情報提供や助言活動を通して、地域と農家の実情を正しく把握し、正確な情報にもとづく計画づくりをすすめることによって、農協が地域農業におけるリーダーシップを発揮すること。
- ③ 農協の販売・購買事業における取引を、農民が納得できる公正なルールにそって実行し、農民自身が営農活動のなかで正しく数量的把握を行なう方法を身につけることによって、公正な取引主体としての農協の経済活動の拡充をはかること。
- ④ 単位農協・県連・全国連の三段階の農協組織が水平的・垂直的な相互関連性をもったやり方で経営改善をはかり、それぞれの適応力と成長発展を持続させること。
- ⑤ 個別農家の営農計画、とりわけその生産・販売計画と資金計画を結合させ、必要な営農資金を提供できる体制をつくるなど、農村金融機能を整備強化すること。
- ⑥ 農協のすべてのレベルにおける要請に応ずるよう、より一層の経営および管理上の改善に集中的努力を払うこと。

2-3-3 タイ政府が進めている農協振興のための諸計画

現在進行中の第5次国家経済社会開発5カ年計画の期間中、そこで要請されている農協振興をはかるため、CPDでは、いま次のようないくつかの計画を実行中である。

- (1) 不振農協への助成措置 …… 全国400組合の不振農協に対する教育と財政面での助成措置をすすめている。教育研修に関しては、全国に10カ所の地域研修センターを設けて、対象農協の役職員に対し訓練を行うほか、バンコクの中央研修センターでの集合研修も実施している。財政援助としては、教育訓練経費のほかに、農協の主なスタッフについて人件費助成を行なっている。詳細はつぎの通り。対象となる400農協は、1981年度60組合、1982年度180組合、1983年度160組合と順次指定され、教育訓練コースを受講する機会を与えられるほか、参事・信用係・販売係・会計係の各担当者に対し人件費（月額最高3,000バーツ）が助成される。最初の3年間は100%助成であるが、4年目以降は毎年20%ずつ助成率が下げられ8年目にゼロとなる。なお、この計画に対しては、世銀がローンと専門家派遣で協力しており、またECも、NACTI (National Agricultural

Cooperatives Training Institute) という BAAC, CPD, CAD, CLT が共同で設立した研修機関を通じて、財政的援助と専門家派遣で協力している(協力内容の詳細は後述)。この計画のためにタイ政府は総額 141.3 百万バーツの予算を組んでいる。

(2) 農協による米集荷と貸付回収のリンクージュ・プログラム …… この計画の主目的は、米の集荷・保管・精米・販売の分野での農協の役割を拡大強化することにある。すでに CPD は、みずからの協同組合振興基金を活用して 1973 年以来、農協の米倉庫整備計画を実施してきた実績があり、年利 2% の長期貸付という CPD 資金の有利さを活用して、多くの農協が 1970 年代に倉庫を新設・増築した。またこの資金は、精米工場施設資金としても同じ条件で活用されることとなり、農協による精米工場も拡充された。1982 年度末現在の農協米倉庫(県連合会所有分を含む)は、670 棟、米の収容力は 344,695 トンとなっている。また農協・県連あわせて精米工場は 46 工場、1 日当り(24 時間稼働での)処理量は 2,260 トンとなっている。これらの条件を生かして、農協はこの数年間、米の集荷販売に積極的とりくみを行なった。1978 年度には、当時政府機関として米集荷機能を發揮しはじめた MOF (Marketing Organization for Farmers) に農協の米倉庫を貸与するという保管業務をはじめた。翌 1979 年度には、Farmer's Group (農会) と農協が地区ごとに共同委員会をつくって、それぞれの組合員からの米集荷にあたり、農協倉庫に保管して MOF に販売する方法がとられた。そして次年度の 1980 年から着手されたのが、ACFT (農協全国連) と BAAC の協定にもとづく米集荷・販売プログラムであった。CPD 企画によるこの計画は、初年度は CPD に推進本部を置いて全国の農協に計画的出荷をうながすやり方をとったが、次年度からは、ACFT が名実ともに中心的な管理運営にあたって進められてきた。この企画にあたって CPD は、日本の食糧管理制度に多くを学んでおり、タイ政府による価格支持政策とそのための一部政府による買上げ制度と、BAAC による米買上げ資金の融資制度が一体的に運用されて成立したものである。その後さらに農協の貸付金回収対策ともリンクされ、またこんど農協の米にかんする格付けや品質管理の改善のための手段や、計量・グレーディングのさいの公正取引の実現、ポストハーベストの技術改良にも、重要な役割を果すことが期待されている。また、農協購買事業としての食用米の取扱い拡大にも好影響を与えるであろう。こうして ACFT は、1981 年度の 13 万トンから、1982 年度は 23 万トンへと取扱高を伸ばし、1983 年度はさらに 43 万トンに拡大することが期待されている。

(3) メイズ開発プロジェクト …… 日本とタイの両国政府間の技術協力プロジェクトとして 8 年間にわたる協力が行われた。中部地方のメイズ主産地 5 県から 6 農協と 6 農会が選ばれ、優良種子の開発・普及から農協育成までを含む総合的なプロジェクトとして展開された。また JICA 3 号業務による資金援助をうけて、日本とタイの農協間協力によるメイズ開発計画も、これと併行して進められ、3 組合のモデル農協を中心に農協を通ずるメイズ開発とその生産・販売体制の強化がはかられ、ACFT のメイズ取扱いが質的に強められた。この民間協力にも

CPDは側面からの助言指導を行なってきた。

- (4) 農業関連加工処理施設計画 …… この計画は農協が組合員の生産物を加工処理することにCPDが技術面、資金面で援助しようというもの。施設には、倉庫・精米工場をはじめ、集乳場や牛乳処理場、食肉処理場、飼料工場、竹の子びん詰工場、製茶工場、その他が含まれている。すでにFAO/PFL計画のもとに米の乾燥施設、ニュージーランド政府の協力による合計5,300トン収容の籾サイロなどが計画されており、さらに、搾油工場、ゴムのスモーク工場、タピオカ・ペレット工場、エビの養殖施設などが可能性の高いものとして調査検討が進められている。
- (5) 農協振興計画 …… この計画については、1981年と82年の2年間にわたり、日本とタイの共同調査（開発調査）が行われ、総合的アプローチによるグラスルートレベルからの活動改善によって農民の地位向上と農協振興をはかるという報告書がまとめられ、その方向にそって具体的な農協について振興計画を立案するための助言・指導にあたるため、4名の専門家が日本から派遣された。対象は最も緊急を要する貧困地帯としての東北地方の5農協に重点がおかれることになった。
- (6) 農村所得向上計画 …… この計画は、CPDがフリードリッヒ・エーベルト財団と共同で1982年から3年間、東北地方のヤソトーン県の8農協を対象に進めている。農協組合員の主婦を中心に彼女たちの能力・経験・技術を生かして、手工芸や小規模の農村工業を通じて所得向上をはかろうというもの。約400人の主婦がこれに参加している。県連合会が材料の供給と製品の販売にあたっている。
- (7) 土地改良と小規模灌漑計画 …… 農協が組合員の要望に応じて地区内の土地改良事業や小規模灌漑事業を行うにあたりCPDが局内にもつ人材や機材・施設を動員して援助する計画。具体的には、土地改良の計画と施行、エンジン・ポンプの導入や土手の改修、セキの設置などによる小規模灌漑工事、施設・機械の修理とリハビリテーション、営農指導や水管理指導などで、83年3月末現在で、34県で実施され、対象面積は607,600ライとなっている。
- (8) エンジニアリング・サービス計画 …… 農協や組合員が機械・施設などの新しい技術を導入するにともなって、農協が必要とするこれらに関する効率的で合理的な導入方法についての専門的な指導や、運転・保全・修理などの技術サービスをCPDで計画的に実施している。

2-4 農協振興に対する諸外国の援助

前節でふれられたようにEECはNACTIというBAAC、CPD、CAD、CLTが共同で設立した研修機関を通じて、財政的援助と専門家派遣で協力している。NACTIは1981年4月設立され、3年プログラムとして（1983年9月まで）EECから5,000万パーツ相当のグラントによって訓練機材等の供与、専門家の派遣をうけた。中央研修センターはバンコックに、地方研修センターは北部（チュンマイ）、中央部（チャイナート）、東北部（コーンケーソン）、南部

(ソングラ)にある。

調査団の訪タイ直前、現地の有力紙 Bangkok Post に E E C が農協研修センター設立に関し 1984年から88年にわたり総額1.1億バーツ(約11億円)に上る無償援助をする旨報じられたが、CPDに照会した結果、センターの設立というのは誤りでその運営に係る援助であることが判明した。更にCPDのプロジェクト担当課長によれば、本件は未だ計画段階に過ぎず確定されたものではないこと及びE E Cは最近財政難に悩んでいる由である。

一方、世界銀行はB A A Cへのバンクローンの他に、CPDの研修事業等に対し、ローンと専門家派遣(24人月)で協力している。

即ち、1980年4月から1984年12月まで世銀より約200万ドル、タイ側より約1,400万バーツの支出を以って中央及び10地域の研修センターへの財政援助並びに400組合の参事、信用及び経済事業担当職員等の給与補填に充てるほか、組合経営の専門家派遣等を行った。

また、アジア開発銀行(A D B)も漁業分野で漁協振興をも対象とする借款を行う計画があるようである。

過去の農協関係の諸外国の援助をみると、A D Bが1969年当時のOffice of Accelerated Rural Development (A R D)に対し主として東北部及び北部タイの農業開発の為に派遣した5人の専門家の中に農民組織の分野が含まれていたこと、1974年東北タイ・ノンワイ灌漑区の総合開発計画に対し借款を行った際、その目的の一つに総合農協及び他の農民組織の創立が含まれていたこと、並びに1981年技術者レベルでの農業教育の向上のための技術協力を行い、1983年にも同種の計画があることなどが掲げられる。更には1984年にCooperative Development Projectと称してCPDが所管官庁となり、南部タイに農産物の販売・輸送・信用事業関係の施設等を供与する内容の援助が、タイ政府内で検討中である。(海外経済協力基金調査開発部「タイ・カントリー・セクター調査報告書=参考資料」より)

第3章 調査の結果

3-1 プロジェクト要請に至る経過と要請内容

タイ国政府は、第5次国家経済社会開発5カ年計画（1981～1986）において、農業の生産性向上、流通の合理化等による農業構造の再編計画を重要施策としている。

農業国としての性格が極めて強いタイ国においては、農業生産の拡大と農業所得の増大による農民と都市部の所得層との経済社会的格差の是正は当面タイ国政府がかかえている重要な政策のひとつとなっている。

この基本的な課題を農村の場で実現するため、極めて多くのなすべきことがあるが、農協組織の強化とその活動の振興が重要な鍵のひとつとされている。

このため、上述の5カ年計画の中でタイ国政府は「市場における種々の流通のひずみを是正し、農協を通じて農民の販売力、購買力を強化する必要がある。」としている。

タイ国の農協の歴史は、発足以来70年近いものであり、政府からは協同組合の育成としての強化政策が長い間継続されてきている。

しかしながら、その成果は必ずしも十分なものでなく、組織としての機能も限られたものであり、とくに経済活動上の不振は、本来、農協が地域のリーダーとして果すべき役割を極めて低いものとしている。

このような状況の中であって、タイ国政府は日本のすぐれた農協の組織及びその組織としての活動に目を向け、我が国に対して同国の農協の現状と問題点を探り、今後発展すべき姿について調査し、同国の農協振興計画の策定に協力してくれるよう要請してきた。

この要請を受け、我が国は国際協力事業団（JICA）を通して、1979年11月にタイ国農協の全般的な実態把握と協力要請の背景を調査するための事前調査団をタイ国に派遣した。

ついで、1980年3月には本格調査のためのS/W（実施細則）署名のための調査団が派遣され、1980年7月から2カ月にわたって現地調査が実施された。調査団は、全国のうち選定された8カ所の個別農協のケース・スタディーを行うとともにタイ国における農協の現況に関する情報収集を行い、その分析を行った。

この分析により、調査団から提起されたものは、農協の発展のためには、農協の活動として信用・経済・営農の各分野を総合的かつ一体的に実施するいわゆるトータル・システム（又は integrated systemとも呼べよう）がとられるべきであるというものであった。

これは、どちらかと言えば、タイ国農協を全国的な視野からながめ、あるべき姿を追求した基本的農協育成の指針であり、タイ側としてはこれに基づき、さらに個別農協（全国100カ所）の育成協力を我が国に協力要請してきた。

このため、全国の4行政区域から4カ所の代表的な農協を選び、これらをコアーとして各々の農協に各4農協を加えた全国20カ所の単協振興計画を樹立することとなった。

1981年7月には、開発調査として計画策定に協力するためS/W署名チームがタイ国に派遣され、調査の実施細則が確認された。

本格調査は、同月から2カ月にわたって個別農協について、その問題点と今後とられるべき措置に関して調査を進めた。

対象とされたコア農協は、北部地方ではチェンマイのドイサケット農協（米、大豆等が中心作物）、中部からはロップブリのコクサムロン農協（米、とうもろこし、ソルガム等が中心）、東北部からはナコンラチャシマのムアン・ナコンラチャシマ農協（米、キャッサバ等が中心）及び南部からはソククラのハジャイ農協（ゴム等が中心）が選定された。

これらの農協は、いずれもその地域での農業条件、主要な農産物から特徴的な活動状況が明確であり、地域の実情に見合った農協振興計画を樹立することによって発展が期待できるものであった。

この調査に基づいて、4つの農協振興3カ年計画が樹立されるとともに組織・事業・経営の各分野にわたって、改善計画が勧告された。

勧告の主たるものは、①CPD内にコンサルティング・ユニットの設置と農協への巡回指導、②協組振興局所管の研修センターを拡充し、同局職員と農協職員の研修を強化すること、③農協の販売・加工処理のための施設の拡充、及び、④営農資金・事業資金・施設資金の拡充であった。その実施スケジュール（仮案）は次図のとおりであった。（次頁）

タイ国政府は、これらの全体的な改善を図るため、我が国からの技術協力及び資金協力を希望していたが、先ず第1に全国4地区の農協への指導助言のための専門家グループ（営農、信用、購買・販売、農協経営）の派遣要請（各1カ年）をしてきた。

	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次
1) コンサルティング・ユニットの設置と巡回指導	(1) コンサルティング・ユニットの設置 (2) 普及モデル農協の振興計画作成	モデル農協への巡回指導 (①営農指導、-営農計画づくり②農協経営指導、③販売・購買事業、④金融、⑤農協行政、⑥農業経済)			
2) CPD研修センターの拡充と研修の強化	(1) 各レベル、各分野に対する研修計画づくり (2) プロジェクト・リーダーに対する研修	メインおよびサブのCPD研修センターの設置	① 農協役員・組合員に対する研修 (地域研修センター) ② CPD担当官および農協の専門家研修 (中央研修センター)		
3) 個別農協の販売・加工処理施設の整備	(農協販売活動強化のための助言指導—前提条件づくり)	個別農協施設の設置	(施設の稼働)		
広域共同施設の整備		CPD指導の下で主として販売事業での共同活動をすすめるため、近隣農協の共同委員会設置	広域共同施設の設置	(稼働)	
4) 営農資金・事業資金・施設資金の拡充	(1) 営農資金の拡充 (2) 事業資金の拡充 (3) 施設資金の拡充				

これをうけて、国際協力事業団は、57年12月に2名、58年6月に2名、合計4名の個別専門家をタイ国農業・協同組合省農協振興局(CPD)へ派遣した。

上述のとおり、4名の専門家は北部、中部、東北部及び南部の20農協への指導が中心的な役割であったが、一方、58年6月に至りCPDとしては、①技術協力の濃密指導が必要であること(分散はなるべく避けたい。)；②調査的な要素を排除し、早い機会にプロジェクトの形態を確立したい等の背景から、協力の地域を限定したいという方向が固ってきた。このため、CPDとしては、①第5次国家計画で重点地区とされている“東北部”での農協協力を重視したい。②日本とタイ国との間では、東北タイの農業開発のため総合的・計画的な協力を行う計画があり、57年4月に討議々事録に署名を行っているが、その中で農協振興への協力が計画されている。

等から派遣されている専門家の活動も東北部に集中して欲しい旨の表明があった。

このため、個別派遣専門家はタイ側と協議のうえ、指導活動の重点地域を東北部ナコンラチャシマに移すこととしたが、一方、タイ側としては、本件協力を拡充するため、①プロジェクト方式技術協力 ②研修事業のための研修センターをバンコク（全国の農協振興局職員及び農協役職員等の研修を行う。）及びプロジェクト方式技術協力の拠点と計画されているナコンラチャシマに設置するために無償資金協力を我が国に要請してきた。

1983年6月に要請があったプロジェクト方式技術協力に係る要請内容の骨子は次のとおりである。

ア、目的；農業生産の拡大及び農協組合員の福祉の向上のために総合的（トータル・システム）な手法により農協を強化する。

イ、プロジェクト・エリア；このプロジェクトでは、東北タイのナコンラチャシマ県の以下の5農協を包括するものとする。

ムアン・ナコンラチャシマ農協

パクトンチャイ農協

チャカラー農協

コンサマキ農協

ピマイ農協

ウ、協力期間；1983年12月から5カ年間

エ、実施機関；農業・協同組合省農協振興局（CPD）

オ、活動内容；①農協組合員に営農計画、営農、組織化について指導・助言を行う。

②個別農協に対して、運営計画とくに農民の営農計画・予算に直接関連した信用事業、経済事業、加工処理について指導・助言を行う。

③農民との連携を強くした農協の運営システムの強化を行う。

④農協組織又は組織外で資金の流動化を図る。

⑤農協の経済活動や処理加工の改善のためにインフラストラクチャーの評価を行う。

⑥農協組合員に農業開発のための新技術を移転するとともに土壌改良、小規模かんがいシステムの開発を行う。

⑦営農、台帳記録、収入増活動、生活改善等を含んだ教育・訓練を行う。

⑧その他、関連機関と共同し、訓練コースを準備する。

カ、日本への技術協力要請

① 5カ年で360M/Mとなる6人の長期専門家の派遣（分野：営農指導、経済事業、信用事業、農協組織、生活改善）及び短期専門家の派遣。

② 研修員の日本への受入れ、とくに中央レベルではCPD及びタイ農協連合会（ACFT）が

ら、また地方レベルではプロジェクト地域の傘下の農協の理事や農協の上級職員の受入れ。

③ マイクロ・コンピューターを含む事務機器、車輛、小型かんがいセット、農業用機械類、肥料、農薬類の機材供与等が各々要請されている。

3-2 東北タイおよびナコンラチャシマ県の農業と農協の概況

3-2-1 農業の概況

タイ東北地方は、その西辺を南北につらなるペチャブーン山脈によって中部地方と区分され、南辺にはプノムダムレク山脈が東西に走ってカンボジア低地と区分され、北と東はメコン河が流れてラオスと向かいあっている面積17万Km²、タイ全土の3分の1の広さをもつ地域である。一部の山地を除くと大半は標高100mから200mの準高原で、メコン河に向かって大きな斜面となっており、ムーン川、チー川という2つの川が西から東へ流れてメコンにつながっている。かつては面積の60%以上が森林であったが、表3-1でみるようにこの30年間に森林面積は急減し、いまや16%にも満たない状況であり、この傾向は他の地域にくらべて特に著しい。別図でみるようにこの森林面積の減少は、農地面積の拡大と関連している。

東北地方の気象条件をナコンラチャシマ(別称コラート)を例として、中部地方のバンコク、北部タイのチェンマイと比較すると、表3-2のようになっている。年間降雨量と降雨日数は、おしなべて少く、気温では平均気温では差が小さいが、最高気温が高く、最低気温が比較的低い内陸型の気象条件となっている。東北地方の土壌については、農業に適した沖積土壌がわずかに5.7%の面積しかなく、大部分が岩石が風化してできた砂質の堆積土である。水分保存力が低いのも、農業にとっては不適である。

東北にはタイの総人口(4,700万人)の34%(1,500万人)が住んでおり、農業従事者数は全有職人口の88.6%と全国平均(70.1%)よりはるかに高い。農家戸数でも、東北には全農家戸数の40%があり、その94%が自作農である。東北タイの1人当り国民所得(1980年、名目)は、バンコク首都圏のそれを100とすると、わずか13.4にしかないが、これも、社会的・経済的に大きな比重を占めている農家の所得水準の低さに根本的な原因があるといえよう(東北地方の1戸当り農業所得が全国平均の3分の1しかないことは、第2章でもふれた)。

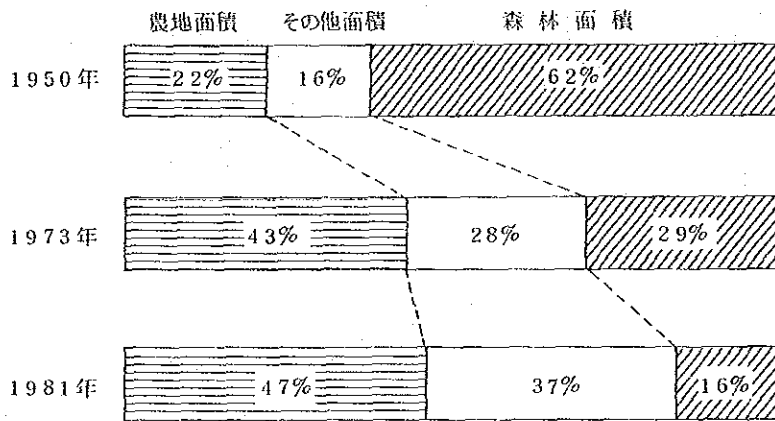
東北地方の農業の特徴についてみると、何よりもまず、気象や土壌など自然条件の劣悪さからくる低い生産性と不安定性が指摘されよう。

表3-3は、主要農産物と畜産に関する基礎データを1981年現在についてまとめたものである。雨期作の米をはじめ、キャッサバ、ケナフ、メイズなど、作付面積では全国のなかでも大きな比重となっている。しかし、単位面積あたりの収量は低く、ナコンラチャシマ県は、その東北地方の平均よりもさらに低くなっている。東北地方は畜産もさかんであるが、なかで

表 3 - 1 森林面積の変化

(単位:千ha,%)

		全 国	東 北 タ イ
全 国 土 面 積		513,110 (100.0)	168,850 (100.0)
森 林 面 積	1950	299,104 (58.4)	104,350 (61.8)
	1973	221,710 (43.2)	50,670 (30.0)
	1975	208,836 (40.7)	45,758 (27.1)
	1978	175,220 (34.1)	31,220 (18.5)
	1981	160,603 (31.3)	26,847 (15.9)



出所: AICAF, 「東北タイの現状と将来」およびOffice of Agricultural Economics, "Agricultural Statistics of Thailand"

表 3 - 2 気象条件比較

	降 雨 量 (mm)			降 雨 日 (日)		
	コ ラ ー ト	バ ン コ ク	チ ャ ン マ イ	コ ラ ー ト	バ ン コ ク	チ ャ ン マ イ
1977	884.2	1,040.1	1,272.5	92	107	120
1978	759.3	1,236.4	1,350.8	114	133	111
1979	642.7	1,133.4	967.8	84	95	96
1980	1,315.5	1,471.0	1,224.0	113	108	109
1981	935.3	1,612.7	1,209.1	110	145	126

	気 温 (℃, 最低-平均-最高)		
	コ ラ ー ト	バ ン コ ク	チ ャ ン マ イ
1977	12.4-26.6-41.5	16.4-28.0-37.8	9.0-23.3-35.0
1978	12.5-26.9-40.4	18.0-28.1-37.0	9.8-25.8-40.0
1979	12.9-27.6-42.7	16.6-28.5-40.0	12.3-26.8-40.0
1980	22.5-27.0-32.7	24.7-28.5-33.7	21.4-26.3-32.5
1981	10.4-27.4-40.4	13.9-28.4-37.8	11.6-26.5-39.3

出所: Office of Agricultural Economics "Agricultural Statistics of Thailand"

表 3 - 3 主要農畜産物に関する資料

		作 付 面 積 (千ライ)	生 産 量 (千トン)	単位面積当り収量 (Kg/ライ)
米 (飼作)	タイ 全 土	56,392 (100.0)	15,758 (100.0)	279 (100.0)
	東 北 地 方	28,001 (49.7)	5,390 (34.2)	192 (68.8)
	ナコンラチャシマ県	1,880 (3.3)	338 (2.1)	180 (64.5)
メ イ ズ	タイ 全 土	9,796 (100.0)	3,449 (100.0)	352 (100.0)
	東 北 地 方	3,044 (31.1)	971 (28.2)	319 (90.6)
	ナコンラチャシマ県	1,298 (13.3)	349 (10.1)	270 (76.7)
キ ャ ッ サ バ	タイ 全 土	7,940 (100.0)	17,744 (100.0)	2,235 (100.0)
	東 北 地 方	4,798 (59.7)	10,046 (56.7)	2,120 (94.9)
	ナコンラチャシマ県	2,084 (26.2)	4,115 (23.2)	1,975 (88.4)
ケ ナ フ	タイ 全 土	1,166 (100.0)	194 (100.0)	166 (100.0)
	東 北 地 方	1,166 (100.0)	194 (100.0)	166 (100.0)
	ナコンラチャシマ県	71 (6.1)	8 (4.1)	115 (69.3)

		飼 育 頭 数 (千頭)		
		水 牛	牛	豚
家 畜	タイ 全 土	6,124 (100.0)	4,469 (100.0)	3,616 (100.0)
	東 北 地 方	3,987 (65.1)	1,726 (38.6)	955 (26.4)
	ナコンラチャシマ県	352 (5.7)	214 (4.8)	127 (3.5)

出所：表 3 - 2 に同じ。

もナコンラチャシマ県は飼育頭数からみて、牛で全国第 1 位、水牛で第 3 位、豚で第 4 位となっている。数量的には東北もナコンラチャシマ県も大きな比重を占めているが、質的には問題が多い。表 3 - 4 は、全国、東北、ナコンラチャシマ県のそれぞれについて、最近 9 年間の作付面積と単位収量の変動状況を明らかにしたものである。米についても東北地方は、作付面積・単位収量ともに、年による変動幅が大きいことがわかる。ナコンラチャシマ県では、ライ当り収量が、1976年 201Kg から翌 77 年は 107Kg、78 年には 207Kg といった変動をみせている。メイズ・キャッサバについては、作付面積は年々拡大されているが、それでもナコンラチャシマ県のメイズのように大きな変動が年々みられる例もある。こうした不安定さは、天水依存型農業の宿命ともいえる。

ところが、こうした自然条件からくる不安定さを克服するためのインフラストラクチャーの整備についても、東北地方は非常に遅れている。表 3 - 5 は、タイ国内の地域別灌漑状況である。1981 年末現在、タイ全国平均では、灌漑面積の水田面積に占める比率は 27.5% であ

表 3-4 作付面積・単位収量の変動状況

		作 付 面 積 (千ライ)			単位面積当り収量 (Kg/ライ)		
		全 国	東 北	ナコンラチャシマ	全 国	東 北	ナコンラチャシマ
米 (雨期作)	1973	50,232	22,139	1,963	276	208	192
	1974	47,821	20,635	1,866	260	183	173
	1975	53,244	24,991	2,017	265	213	199
	1976	50,859	23,735	1,480	269	197	201
	1977	53,465	24,746	2,313	231	143	107
	1978	58,410	27,821	1,875	260	189	207
	1979	56,868	29,086	2,196	258	194	194
	1980	56,882	28,224	2,059	271	204	200
	1981	56,392	28,001	1,880	279	192	180
	(平均)	53,797	25,486	1,961	263	191	184
	変動率	19.68	33.16	22.79	18.25	36.65	54.35
	メ イ ズ	1973	7,172	1,536	990	326	297
1974		7,749	1,874	1,044	323	295	266
1975		8,200	2,143	975	349	329	279
1976		8,029	2,587	1,549	333	288	267
1977		7,534	1,859	807	223	212	207
1978		8,661	2,048	1,067	322	272	244
1979		9,529	2,437	1,085	300	276	266
1980		8,960	2,267	786	335	322	334
1981		9,796	3,044	1,298	352	319	270
(平均)		8,403	2,199	1,068	318	290	262
変動率		31.23	68.58	71.44	40.57	40.34	48.47
キ ャ ッ サ バ		1973	2,725	816	416	2,080	1,929
	1974	3,000	1,185	492	2,080	1,970	1,984
	1975	3,715	1,585	684	2,180	2,193	2,083
	1976	4,373	2,117	712	2,318	2,278	2,259
	1977	5,293	3,021	1,068	2,237	2,146	2,179
	1978	7,282	4,584	1,567	2,246	2,116	2,127
	1979	5,286	3,396	1,445	2,100	2,047	1,984
	1980	7,250	4,535	1,671	2,281	2,207	2,316
	1981	7,940	4,738	2,084	2,235	2,120	1,975
	(平均)	5,207	2,886	1,127	2,195	2,112	2,066
	変動率	100.15	135.90	148.00	10.84	16.52	30.59

出所：表 3-2 と同じ。変動率 = (最高値 - 最低値) ÷ 平均値。

るが、これを地域別にみると、最もすすんでいる中部地方では 74.4% であるのに、東北地方は、わずか 7.0% にすぎない。東北地方のなかでも格差が大きく、最もすすんでいるサコンナコン県で 17.3% (これでも東北以外のどの地域の平均にもはるかに及ばない)、ついで、カラソン県で 15.2%、ナコンラチャシマ県は第 3 位で 13.4% となっている一方、ヤソトーン県 (1.6%) やスリサケット、ウドンタニ、プリラム、ウボンラチャタニの各県 (3.4~3.8%) のように 4% 未満という県もある。農業生産の安定、ひいては農家生活の安定は、まず自

然条件のきびしさをどう克服できるかにかかっているといえよう。そのための農民の自主的協同活動の展開がとくにこの地方で期待される所以である。

表 3 - 5 灌漑面積 (1981 年末現在)

		水田面積 A (千ライ)	灌漑面積 B (千ライ)	比 率 B/A (%)
タ イ 全 国		73,523	20,254	27.5
地 域 別	北 部	16,795	4,427	26.4
	中 部	15,559	11,573	74.4
	南 部	4,986	1,707	34.2
	東 北 部	36,183	2,547	7.0
東 北 地 方 各 県 別	ナ コ ン パ ノ ン	1,278	83	6.5
	ル - イ	490	33	6.7
	サ コ ン ナ コ ン	1,895	328	17.3
	ノ ン カ イ	1,385	87	6.3
	ウ ド ン タ ニ	3,183	113	3.5
	ヤ ソ ト ー ン	1,171	19	1.6
	ウ ボ ン ラ チ ャ タ ニ	3,978	151	3.8
	カ ラ シ ン	1,410	215	15.2
	コ ン ケ ン	2,815	231	8.2
	マ ハ サ ラ カ ン	1,881	117	6.2
	ロ イ エ ッ ト	2,802	269	9.6
	ブ リ ラ ム	3,089	111	3.6
	ス リ サ ケ ッ ト	2,685	91	3.4
	ス リ ン	2,837	122	4.3
	チ ャ ヤ プ ン	1,619	89	5.5
ナ コ ン ラ チ ャ ン マ	3,666	490	13.4	

出所：表 3 - 2 と同じ。

3 - 2 - 2 農協の概況

プロジェクト対象 5 農協の概要については、次節において詳しく述べるので、ここでは、東北地方とナコンラチャンマ県における農協について、その組織状況を中心に概観してみる。

表 3 - 6 は、東北各県における農協、土地開拓協同組合、Farmer's Group (農会) の組織状況を示す。農家戸数に占める農協組合員の比率は、1983 年 9 月末現在、全国平均で 16.7 % であるが、東北地方のそれは 13.5 % とやや低い。各県別にみると、最高はウドンタニの

表3-6 東北各県における農民組織の状況

県名	農家戸数		農協		土地開拓協組			計			Farmer's Group			
	A		組合数	組合員数B	B/A	組合数	組合員数	組合数	組合員数C	C/A (1977)	組合数	組合員数D	D/A (1978)	
	組合数	組合員数												
ナ	84,792	13	8,638	134	-	-	13	8,638	15.1	126	37	4,131	4.9	3.4
ル	93,584	11	10,530	11.3	-	-	11	10,530	11.3	6.9	42	5,634	6.0	6.0
サ	77,363	22	13,667	17.7	-	-	22	13,667	17.7	16.1	23	4,001	5.2	4.2
ノ	153,411	14	8,887	5.8	-	-	14	8,887	5.8	4.2	41	4,988	3.3	4.3
ウ	63,933	28	18,762	29.3	-	-	28	18,762	29.3	20.7	117	11,872	18.6	32.3
ヤ	54,523	10	6,729	12.3	-	-	10	6,729	12.3	5.6	32	3,932	7.2	3.8
ウ	167,964	28	24,632	14.7	1	720	29	25,352	15.1	11.6	125	10,946	6.5	4.9
カ	91,331	16	14,469	15.8	-	-	16	14,469	15.8	11.6	52	4,538	5.0	3.8
コ	139,751	23	25,635	18.3	2	2,211	25	27,846	19.9	14.4	100	10,234	7.3	7.3
マ	90,224	10	15,636	17.3	-	-	10	15,636	17.3	14.0	32	4,584	5.1	5.2
ロ	134,273	16	15,863	11.8	5	1,209	21	17,072	12.7	8.5	83	11,903	8.9	4.3
プ	124,711	20	13,768	11.0	1	1,143	21	14,911	12.0	10.0	53	9,015	7.2	5.8
ス	135,285	18	7,678	5.6	-	-	18	7,678	5.6	8.6	87	16,886	12.2	8.2
ス	121,414	14	16,481	13.6	8	2,100	22	18,581	15.3	9.2	70	10,096	8.3	4.4
チ	110,805	18	12,008	10.8	1	1,573	19	13,581	12.3	9.7	95	18,909	17.1	10.8
ナ	193,820	27	33,075	17.1	6	3,421	33	36,496	18.8	15.2	103	20,504	10.6	4.4
(ムクダハン)	-	6	2,733	-	2	1,428	8	4,161	-	-	-	-	-	-
東北計	1,640,184	294	249,191	13.5	26	138,805	320	262,996	143	11.0	1,092	152,173	8.3	6.4
合 計	4,532,351	909	756,948	16.7	99	866,665	1,008	843,613	18.6	13.4	3,816	472,456	10.4	9.0

出所：協同組合についてはCPD資料から、1983年9月末現在。Farmer's Group及び農家戸数については表3-2と同じで、1981年末現在。

29.3%で、他県をはるかに超えている。なお同県は、Farmer's Groupの組織率も18.6%と最高で、合せて農家の47.9%が組織加入していることになる。それにつづく農協組織率の高位県は、コンケン、サコンナコン、マハサラカム、ナコンラチャシマの各県で、17.1%から18.3%までであり、東北各県のうち以上5県が、全国平均の組織率を上まわっている。組合数が最も多いのは、ウドンタニ、ウボンラチャタニ両県の28組合で、ナコンラチャシマの27組合がこれに続いている。農協組合員数が多いのは、ナコンラチャシマが第1位で33,075人、つづいてコンケン(25,635人)、ウボンラチャタニ(24,632人)となっている。なお、ナコンラチャシマ県は、土地開拓組合員数も最高で、これを加えた農村の協同組合員数比率では18.8%と、東北で第3位である。

逆に組織率の低い県についてみると、最低はスリサケットの5.6%で、この県だけは1977年よりも組織率が低下している。これにつづいてノンカイも5.8%と低位県である。

開拓組合を含む農村協同組合としての組織率を1977年と較べて、著しい伸びを示しているのは、ウドンタニ、ヤソトーンの両県である。ウドンタニは当時も20.7%と最高の組織率であったが、1983年9月にはそれを29.3%まで高めた。ヤソトーンは、1977年にはわずか5.6%と東北地方で最低の県であったが、その後の6年間で12.3%にまで高めている。

Farmer's Groupの組織率はノンカイの3.3%からウドンタニの18.6%までさまざまであるが、組織率の比較的高い県のなかには、ウドンタニ、ナコンラチャシマ両県のように農村協同組合の組織率も高いところもあるが、スリサケットのように農協組織率では最低の県もあり、農民の組織率が必ずしも県民性や社会的性格を反映しているものではないことを証明している。Farmer's Groupの全国平均組織率は10.4%と農協よりも低く、東北地方の平均も8.3%と全国平均をやや下まわっている。

農協・開拓組合、Farmer's Groupの合計組織率は、全国で29.0%、東北では22.6%、高位県は、ウドンタニ(47.9%)につづいてナコンラチャシマ、チャブム(共に29.4%)、コンケン(27.2%)の順で、全国平均以上は3県のみである。一方、最低の組織率はノンカイの9.1%となっている。

つづいて表3-7によって、ナコンラチャシマ県内の各郡別に、農協組織状況をみることにする。ここでみる組織率は、農協のみであるが、郡によって大きな開きがある。組織率30%を超えるものが3郡あり、これにはピマイ農協も含まれている。コン郡にあるコンサマキ農協も29.8%と30%に近い組織率である。一方、組織率が10%未満のものも3郡ある。

農協はほぼ1郡1農協となっているが、パクトンチャイの3組合をはじめ、他にも4郡で2農協のところがある。組合員数が最も多いのはノンスンで1農協3,868人、組織率も最高の35.8%となっている。組合員3,000人以上の郡は、同郡を含めて4郡ある。逆に最小の組合はスエンサンで、組合員わずかに295人である。ナコンラチャシマ県は、農協組織率からみる限り、東北地方の平均をはるかに上まわり、全国平均もわずかながら超えている。

表3-7 ナコンラチャシマ県各郡別農協組織状況
(1983年9月末現在)

郡名	農家戸数 A	農協		
		組合数	組合員数 E	E/A
・ムアン	11,152	1	1,323	11.9
チャイ	10,557	1	1,082	10.3
・チャカラ	8,682	2	1,619	18.7
ファイタレン	6,028	1	806	13.4
チュムプアン	13,258	1	753	5.7
スンノエン	6,051	1	1,532	25.3
ダンクントット	13,834	1	1,828	13.2
カムサケセン	4,174	1	934	22.4
シキウ	5,794	1	1,886	32.6
ノンスン	10,813	1	3,868	35.8
・ピマイ	10,802	2	3,297	30.5
・コン	7,096	1	2,111	29.8
プラタイ	9,712	1	1,234	12.7
ブアヤイ	13,980	1	3,323	23.8
バクチョン	10,715	2	1,600	14.9
・バクトンチャイ	12,795	3	3,046	23.8
カムタレソー	2,699	1	525	19.5
ノンタイ	11,601	1	684	5.9
コンブリ	8,475	2	915	10.8
スエンサン	3,863	1	295	7.6
バンリュム	1,957	1	414	21.2
県内計	193,820	27	33,075	17.1
東北地方	1,840,184	294	249,191	13.5
全 国	4,532,351	909	75,694.8	16.7

出所：CPD資料。郡別農家戸数は1978年農業センサスによる。

3-3 対象農協の概要と振興計画

3-3-1 バクトンチャイ農協

〔地区概況〕コラート(ムアン・ナコンラチャシマ)市街地から南へ37Km, 車で約40分のところであり, ナコンラチャシマ県では南西のはずれにあるが, 中心部からコラートへは通勤もできる。地区内の南部は700~800mの山なみがつづき, 郡内で200~800mという, 5つの農協地区内では最も標高差が大きいところである。ムーン川の上流にあたり, 郡内南西には, 谷をせきとめて造った灌漑局のダムがあり, 年間を通じて豊かな水を地区内北部の

灌漑地区に供給している。この灌漑地区では一部で二期作も可能になっている。東西5.8 Km, 南北6.7 Kmの地区内は北の3分の1が平野, 南が山地と分れており, 14の村がある。耕地率は31.6%と低い。平野の稲作とともに, 山にむかってキャッサバ・メイズ・ケナフ・タバコ・サトウキビが広く栽培され, 養豚もさかんである。山をひかえ, 標高差を利用して水資源を確保しやすいことから, 多様な農業生産が展開されている。しかし, 一部の河川流域を除き土壌はやせている。集落は, 新しい灌漑用水路ではなく, 古くからの川の近辺に発達しており, 農協の組合員グループも, そうした集落の発達したところに集中しており, 灌漑地域や西部・南部の山間地には比較的少ない。なお, 灌漑地域には用水受益者を中心とした農協が, 隣の郡を含めて組織されており(ラムプラプロエン農協, 組合員950人), さらに南部の山間部には, 軍系統の農協(バンタイサマキ農協, 組合員144人)もある。農地利用では, 水田(12万ライ)よりも畑作(16万ライ)の面積が大きく, また農業関連の加工施設も多い。とくにキャッサバ工場と絹織物工場が目につく。こんごは, 水の確保が比較的容易である利点と傾斜地を生かした多角的な農業経営の展開が期待される。地区内には, ファーマーズ, ミリタリー, セービング, クルンタイの4銀行があり, B A A Cは出張所がある。

〔農協概要〕まず組織状況からみると, 組合員は1983年3月末現在で1,961人, 過去3年間で147人の増加である。郡内農家戸数と較べると当農協組合員は15.3%にあたる。組合員グループは37に分れており, 1グループ平均53人。農協理事は15名で, 職員は7名。ただし調査時点では職員が2名増加して9名となっており, その業務分担は, 参事・副参事のほか, 信用3, 会計1, 販売1, その他2となっている。

事業についてみると, まず信用事業の飛躍的な伸びが注目される。B A A Cからの借入枠も1982年度の1,100万バーツから, 83年は1,300万バーツに拡大され, 1984年度はさらに1,690万バーツになろうとしている。こうした借入能力の向上は, 借入金返済の期前実施や目標を上まわる回収努力などの結果である。年度末(83年3月末)貸付金残高は, 前年度末から一挙に500万バーツふえて1,795万バーツ(1組合員あたり9,100バーツ)となった。組合員からの貸付金回収率も73%という実績である。農産物の販売事業については, 現在のところ米の取扱いだけであるが, 1982~83年度中に335tの籾をA C F Tに販売した。しかし, 83~84年度については, 洪水の被害による影響が大きく, 大幅減少が予想されている。集荷施設としては, 倉庫2棟(500tと150t)のほか付属の穀物乾燥場をもっている。購買事業では, 取扱金額の大きいものから順にあげると, 農業機械, 食用米, 飼料, 農薬が供給されている。当組合へのB A A C購買事業資金の融資枠は30万バーツであるが, 1982~83年度の購買事業取扱高は81万バーツと, 前年度よりも80%増となっている。

経営面でも, 当農協は, 信用事業の好調に支えられて, 年間79万バーツの純利益をあげた。これは対象5農協のなかでは, ピマイに次いで第2位の成績である。なお, この農協では新事

務所建設計画が進行中である。現在の農協事務所は、CPDの郡事務所を借りており、他の2農協とも同居しており、1985年完成を目標に米倉庫隣接地に80万バーツをかけて自前の新事務所をつくろうと、組合員の増資よびかけを進めている。その際には、敷地内にキャッサバ乾燥場を設置し、集荷・販売に着手する計画もある。

この農協は、すぐれたグループリーダーが多く、組合長・参事も経験豊富、CPD担当官もとくに意欲的であり、人材的にはすでに最高レベルにある。組合員とのコミュニケーションの面でも、毎月1回、理事会のあと参事が執筆して「組合ニュース」まで発行している。めぐまれた自然条件と組織条件をフルに生かせば、必ずや近い将来にはトップクラスの農協の仲間入りができるであろう。

〔振興計画〕この農協の5カ年計画は、巻末にあるように非常に意欲的な内容になっている。まず、組織計画では、目標年度の1988-89年度には、組合員を2,800人とし、組織率を現在の15%から22%に上げる計画である。職員数を7人から9人にする計画は、すでに計画の準備段階で達成されている。

信用事業の計画では、BAACからの借入枠をさらに2,000万バーツまで拡大して、組合員への貸付金を2,200万バーツとすることになっている。こうした目標を実現するためには、農協の管理体制も強化せねばならず、貸付金回収率も、現在の73%から最終年度には85%までに改善をはかる計画である。

販売事業計画では、現在実施中の米集荷・販売業務を拡充することと併行して、近年中にメイズとキャッサバの取扱いを開始する計画となっている。メイズはACFTで販売体制が確立しているので、先行させ、その後にキャッサバに着手する。購買事業計画では、現在の1組合員平均410バーツという年間供給高を5カ年計画で930バーツに倍増することをめざしている。とくに力を入れようとしているのは、組合員が購入する食用米と肥料の供給である。これらの事業計画とあわせて自己資本拡充や貯蓄推進などの計画もたてられており、経営・財務の改善もすすめられることになる。なお、当農協では、この5カ年間の農協振興計画について理事会で討議・確認されており、グループ集会でも話しあわれている。

3-3-2 ムアン・ナコンラチャシマ農協

〔地区概況〕コラート市内のほぼ中央部、濠端にあるこの農協は、コラート周辺に広がる農村地帯を中心に活動しており、日本で考えるような市街地の農協とは内容も異なる。ムアン・ナコンラチャシマは、ナコンラチャシマの県庁所在地の郡であり、バンコク、チュンマイに次ぐ第3の都市である。郡のほぼ中央に城郭があり、この周辺が商業地域となっているが、さらにその外縁部はまったくの農村地帯である。郡の中央を東西に鉄道が走っているが、これより北が水田地帯、南は軍用地と丘陵地である。東西約30Km、南北約35Kmのなかに17の村がある。北部の水田地帯は灌漑局による大型ダム（バンコクからコラートに入る峠にある湖）が

農業用水を提供しているほか、地下水利用もさかんである。南部にも2つの大きな自然貯水池とほかに灌漑局のダムとがあり、その周辺部では稲作も可能である。耕地率は全面積の49%と低い、うち半分が水田である。畑作ではキャッサバ・メイズ・ケナフのほか近郊では野菜畑もあり、豚・アヒルの飼育もさかんである。標高は、160～270mであるが、北部には200mを越えるところはない。農協組合員は、北部の水田地帯に集中しており、南部を中心に他の郡を包摂した形で養豚農協が組織されている。この組合には国から家畜をト殺する認可が与えられている。ムアン・ナコンラチャシマ農協は、将来、北部水田地域を中心として、大消費地隣接という有利さを生かして都市近郊型農業の発展をはかり、野菜栽培や家畜も加えて複合的な経営の実現をはかろうとしている。

〔農協概要〕ムアン・ナコンラチャシマ農協は、いま大きく変動しつつある。1982年に長く駐在していたCPD担当官が他地区へ移り、参事であったその夫人も退任したが、役員改選で組合長も交代したため、組合長・参事そしてCPD担当官と一挙に顔ぶれが変わった。前体制からもちこされた経営上の難問もこれから新体制で解決していかねばならないこととなる。組合員は、1983年3月末現在で1,393人であったが、9月までの6カ月間に70人が脱退している。1981年3月と較べると実に186人の組合員数減である。「農協は貸付時期が遅れる」「貸付金回収がきびしすぎる」などが原因だと農協では説明している。郡内の農家戸数に占める組合員の比率は12.6%と県内では低い。組合員は30の地域グループに分れており、1グループには平均46人の組合員が参加している。農協理事は15名、職員は11名である。職員の業務分担をみると、参事のほか、信用・会計・販売が各2名、その他総務などが5名である。2年前に較べて職員数も5名減となった。

事業についてみると、信用事業では、かつて当農協が第1級の組合に位置づけられていた経過もあって、B A A Cからの借入枠は、1,610万バーツと比較的多く、82年度末貸付金残高も1,756万バーツとなっている。しかし組合員からの貸付金回収率は48%とかなばしくない。ただ、貸出のさい1件につき100バーツの定期貯金と2%の普通貯金、5%の出資金を義務づけてきたために、他農協に比較して貯金と出資金が多いのは注目される。

販売事業については、米のみの取扱いであるが、1982～83年度には894tの実績をあげた。集荷施設としては500t収容の穀倉庫が1棟ある。購買事業については1982～83年度1組合員あたり3,200バーツと群を抜いて多く、この農協の特徴ともいえる。しかしこれも前年度の8,000バーツを超える実績に較べれば半分以下に落ちている。これは購買未収金が累積して農協経営を圧迫していることへの対策の結果である。当組合へのB A A C購買事業資金の融資枠は190万バーツである。取扱品目で金額の多いのは、肥料・農機・食用米である。

経営面では、この農協は1982～83年度27万バーツの欠損を出している。繰越欠損金を合せると53万バーツになる。その主要原因は、さきにみた累積購買未収金である。信用・

購買・販売の各事業とも取扱高では大きいにもかかわらず、資金管理や回収といった事後処理の管理面で不十分さが目立っている。リーダー層の交代を契機として、堅実な経営体質を回復し、かつての国王表彰に輝く農協として1日も早い再建が期待される。

〔振興計画〕この農協の5カ年計画は、経営の現状をふまえて、比較的地味なものである。まず、組織計画では、組合員数を目標年度で2,250人、組織率20%をねらいとしている。5農協のなかでは人数も比率も最低のものである。職員数は、現状よりも1名増の12名を目標としている。これも過去最高時よりも3名減である。

信用事業計画では、貸付拡大をはかるために、B A A Cからの借入枠を3,000万バーツにふやし、1組合員あたりの貸付金を11,000バーツにする計画であるが、これを実現するためには、貸付金回収率を大幅に改善しなければならない。ここでも5カ年計画では、回収率85%の実現をめざしている。

販売事業計画では、さしあたり農協事業としては他の品目の取扱いを考えず、米だけでつらぬく計画となっている。購買事業についても、これまでのような取扱金額の拡大だけを求めず、目標はひかえ目になっている。品目でも、こんごの伸びは肥料よりも食用米と農業機械に重点がおかれている。

経営改善計画としては、購買未収金の整理を初期の段階の重点策としており、堅実経営のなかで欠損金を早期に解消する計画があげられており、新しいスタッフによる経営立て直しへの努力が、この計画にそってすすめられることになる。

3-3-3 ピマイ農協

〔地区概況〕コラートから北東へ69Km、国道2号線から206号線に右折して7Kmのところであり、ナコンラチャンマ県内では最も豊かな農村である。郡としては、東西32Km、南北は最大56Kmあり、東北から南西へ長く65Kmとなっている。全面積56万ライのうち、耕地率86%、そのうちの75%、35万7,000ライが水田である。水田面積のうち東北部分にあたる35%が、灌漑局による大規模な農業用水路の恩恵で二期作可能地となっている。標高は150mから250mまでであるが、低地の方が多く、南部の比較的高い土地が畑作地である。ムーン川の本流が、郡のほぼ中央を東北方向に流れ、これをせき止めてつくられた灌漑用水路が、ムーン川とほぼ平行に北側を40Kmにわたって流れている。取水用ダムの近くにはクメールの遺跡があり、「東北タイのアンコールワット」として見物人で賑っている。農家1戸当り耕地面積は50ライと大きく、農家調査では、水田80ライ、畑150ライ、合計で230ライという大規模な経営も見出されている。農業機械の導入も、他地区にくらべて著しく進んでいる。一方、南部の丘陵地帯にも低湿地では稲作がおこなわれている。ここでは集約的農業が中心で、家畜導入もさかんである。この地区には土地開拓協同組合があって、880戸が25ライずつ分譲を受け、全体として24,000ライの入植地となっている。灌漑局による農業用水とは別

に、ムーン川の南側で10年前に協同組合振興局によってつくられた全長25kmにおよぶ灌漑水路もあるが、現在は使用されておらず、自然溜池の状態になっている。農協では、この用水を再び改修して活用し、補助的なポンプやせきを作って有効に使うことによりムーン川南側でも二期作化を実現することや、現在ほとんど組合員のいない二期作地帯にも、農協活動を拡大しようとしている。

〔農協概要〕組織状況からみると、当農協の組合員は2,607人で、5農協中では最も多く、郡内農家戸数に対して24.1%にあたる。組織率では、コン・サマキに次いで第2位である。組合員による地区別グループが35あって、1グループ平均75人で最も大きい。農協理事は15名、職員は11名。その業務分担は、参事のほか、信用3、会計2、販売2、その他総務3である。

事業状況をみると、この農協は、信用・販売・購買のどの事業も抜群の実績をあげている。信用事業では、B A A Cからの借入枠が3,350万バーツと最大であり、これと720万バーツの出資金を活用して、1982～83年度末には貸付金残高が4,078万バーツとなっている。組合員1人あたり15,644バーツで、農協としては「これで組合員の資金要求には、ほぼ全面的に応えている」と評価している。

貸付金回収率も、すでに80%と、この国での合格基準に到達しており、他農協の模範といえる。販売事業では、米の集荷・販売で取扱高1,115tを達成しており、500t倉庫2棟の収容能力を超える量であった。購買事業では、肥料と農業機械で集中的に最高の取扱高を記録している。購買品供給高は、1組合員あたり2,878バーツで、うち1,736バーツが肥料、残りが農業機械である。

つぎに経営状況をみよう。1982～83年度決算によると、この組合は、信用事業で250万バーツの粗利益をあげたほか、販売事業でも63万バーツ、購買事業では30万バーツの粗利益をあげた。その結果、粗利益合計343万バーツとなって、純利益248万バーツの基礎となっている。

以上のように、この農協は、組織・事業・経営のどの側面からみても、第1級の農協であり、こんどのタイ国での農協振興にとって力強いモデルとなっている。豊かな農業生産条件に、すぐれた農協リーダー層がそろっていることが、この農協の今日をつくり出したといえる。ちなみに、この農協の立派な2階建事務所も、広大な敷地も農協自身の所有であり、CPDの郡事務所は、農協2階の一部を間借りしている。

〔振興計画〕当農協の振興計画は、第1級といえる現状を、さらにみがき上げる内容となっている。まず組織計画では、組合員を最終年度で4,100人に拡大し、農家戸数との比率を24.1%から38%にしようとしている。組合員数では、もちろん5農協中で第1位であるが、組織率目標でも、コン・サマキ（現在30%）の40%に接近することになる。職員数の計画は、現状の11名から、2名増の13名を目標としている。

事業計画のうち信用事業では、貸付金回収率100%を目標としているのが注目される。これは他の4農協が85%を最高目標としているので、80%達成ずみの当農協の努力目標としては当然といえよう。この目標を実現するために、計画ではBACCからの借入枠をさらに倍増して7,600万パーツとし、また米の販売目標を5,000tとしている。いずれも他農協では考えることのできない努力目標といえる。購買事業では、ひきつづき肥料と農機に全力を集中する計画であり、肥料では現状の837t、4,527千パーツから、最終年度は2,000t、1万パーツ実現をめざしている。農業機械は耐用年数もあるため大きな伸びは期待されていないが、5カ年計画の目標とする1組合員あたり購買品供給高は、現状の2,878パーツから2,988パーツと、ほぼ3,000パーツに近づく。組合員拡大も同時に進むので、1組合員あたり取扱高の伸びは、事業の伸びよりも当然鈍くなる。

経営改善計画では、現在相対的に遅れている貯蓄推進に力を注ぐことになっているほかは、事業の伸びと比較して、かなり抑制ぎみの経営計画であり、毎年の純利益目標も、ほとんど現状維持の計画である。これは、1982~83年決算のなかで、ACFTからの米代金精算が遅れたことによる利息収入が74万パーツ余りあって、事業外収益にかなり依存した形になっていることにもよる。いずれにせよ当農協は、現在の健全経営を安定的に持続させるところに重点目標をおいているといえよう。

3-3-4 コン・サマキ農協

〔地区概況〕この農協は、コラートから北へ79Kmと、5農協中では最も遠くにある。国道2号線をさらにコンケン方向に北上し、左折してさらに15Kmの地点で、国鉄コン駅の近くである。郡の名称はコンであるが、農協は友情（フレンドシップ）という意味のサマキを付けている。西から南東方向に細長い郡で、東西が50Km、南北は13~22Kmある。郡内には8カ村ある。主要道路は国道から西に入り、駅をこえてさらに西に進む1本だけで、これがこの郡内の動脈である。鉄道を境にして南東は水田地帯、西は畑作地帯と大きく2分されている。耕地面積は全面積の42%、この90%が水田、残りはキャッサバ、メイズ、ケナフの畑地である。しかし、水田もほとんどが天水依存型であり、毎年のように水不足があり、水田面積のおよそ半分ぐらいしか稲の作付ができないことが多い。キャッサバも疎林のあいだに境目がはっきりしないような形で植付けられるが、連作は難しく、肥料によってカバーしているものの、数年ごとに休耕を余儀なくされている。標高は160~260mで、比較的高い土地は西半分にあって、雑草も生えないような荒地もある。畑地は全体的にやせ地で生産力は低く、農具もクワとカマのみという農家が多い。植付けと収穫時以外は出稼ぎに行く若い人が多い。水田地帯の悩みは水不足で、1980年から82年までは3年連続の干ばつに見舞われた。農業生産にとっては、5農協のうちで最も貧しい地区といえる。こんごは、土づくりなどを共同作業ですすめ、土壌改良による増収と品質向上によって生産性と所得を向上させること、水不足解消の

ための方策を打ち出すことが、大きな課題である。

〔農協概要〕郡内で唯一の農協であり、生産条件のきびしさから結集も強く、組合員数2,150人は郡内農家戸数の30.3%にあたる。組合員の地区グループ数52と最も多い。1グループ平均組合員数は41人である。理事は15人、職員は3月の年度末には5人であったが、9月末では8人に増えた。大卒の新任参事のほか、信用3、会計1、販売1、その他総務2、という配置である。

事業の状況では、信用事業で3年連続の干ばつのため、貸付金回収率が14%までに低下したことが最大の問題といえる。「雨さえ降れば50%は達成できる」と組合では考えており、現に1983年は大水のため農協経営は大幅に好転するだろうといわれている。貸付金回収対策のために、組合では83年6月にモータバイク1台を購入して、若い参事を先頭に組合員巡回を開始した。販売事業については当農協も米のみの取扱いであり、1982～83年度には147tの集荷・販売を実施した。全量ACFTへの販売である。施設としては米倉庫を所有しており収容能力は500tである。購買事業については、5農協のうちで最低の取扱金額であり、1組合員平均わずかに38パーツにすぎない。取扱品目は肥料と食用米である。運転資金不足が購買事業不振の最大の原因であると、農協では説明している。

経営については、当農協はチャカラ農協と並んで、不振農協（全国で400組合）に指定されているが、年次別決算は50万～70万パーツの黒字を計上している。未収利息が貸付金残高の20%にも達しており、これの回収も大きな課題である。経営的には、信用事業収益（利息収入）に圧倒的に依存しており、まず信用事業の整備を急ぐ必要がある。新しい参事のもとで、事務所内のレイアウトや資料・文書等の整理がすすみ、陣容も強化されて活力ある業務がスタートしており、このたびの洪水が、ここでは農協経営たて直しの自然の恵みの役割を果たしている。

〔振興計画〕この農協も、かなり意欲的な5カ年計画を樹立している。まず組織計画では、最終年度に組合員を2,800人、郡内農家戸数比で40%という最高の目標をかかげている。現在すでに30%を実現しており、この地区での生産と生活の条件からいえば、この目標もけっして夢ではない。職員は、すでに5カ年計画による8名を実現済みである。

事業計画については、信用事業の改善が最大の課題である。3年連続の干ばつは、貸付金回収率14%という最低の事態をつくり出したが、「水さえあれば50%は達成できる」という発言どおり、初年度から回収率50%として計画を進め、最終年度は他農協と同様に85%実現をめざしている。BAACからの借入枠も、この回収率改善にともなって次第に拡大されることを期待している。販売事業では現在扱っている米について、ほぼ倍増を計画しているほか、キャッサバとケナフについて集荷・販売に着手する計画である。キャッサバについては、現在ほとんどの組合員が生イモのまま商人に販売しており、農協としては敷地内に約3ライの天日乾燥場を設置して、組合員の共同利用をすすめたい考えである。購買計画では、現在扱ってい

る肥料と米に加えて、農業機械も取扱を開始しようとしているが、事業量は最終年度でも13ユニット、36万パーツと大きなものではない。

経営改善計画としては、貸付金および未収利息回収率の向上とあわせて、出資金増加、内部留保の拡大をはかって、財務の健全化を進めようとしている。純利益に示される経営尻そのものは、現在でも平均的なところに位置づけられているので、財務健全化とあわせて堅実な安定経営をねらいとしている。

3-3-5 チャカラ農協

〔地区概況〕コラートから東へ45Kmのところ農協はあり、この郡はムアン郡とピマイ郡にはさまれた位置にある。北西の郡境をムーン川が流れ、郡の中央部を南から北へ、ムーン川の支流であるチャカラ川が横切っている。この支流は郡内でさらに東から流れる支流をもっている。主要道路は、ほぼこの川にそって南北および東西にのびている。郡は東西が36Km、南北が28Kmあり、標高は170~250m。西南、東北、東南にそれぞれ丘陵があり、その間を川が流れ、平地が形成されている。48万ライの全面積のうち、耕地は45%を占めており、その70%が水田で、残りはキャッサバ・ケナフなどの畑地である。郡の中央よりやや北寄りを東西に鉄道が走り、チャカラ駅の南北に小さな商店街ができています。鉄道から北側と川ぞいの平地に水田があり、ほかに丘陵地に点々と天水に依存した谷戸田がみられる。東よりの丘陵地には桑畑もあって養蚕も行われている。集落は鉄道より北側に多く、南側では川べりと丘陵地に分散している。地区内にはB A A Cの出張所があるが、他に銀行はない。ここでは集落や農家が散在しており、組合員も点在しているところが多いため、こうした条件のなかでの農協による営農集団の形成に工夫が必要といえる。

〔農協概要〕この農協は、組合員数が1,384人で5農協のなかでは最も少ないが、農家戸数対比では15.9%と中位にあたる。組合員グループは36に分れているが、1グループあたり平均38人と小規模であり、ここにも組合員が点在している様子がうかがえる。理事は15人、職員は1983年3月末現在5名であったが、9月末現在では3名増員され8名となっている。ここでも就任したばかりの大卒参事がおり、ほかに信用2、会計2、販売1、その他総務など2という職員配置である。不振農協対策の指定をうけて、人件費助成が与えられている。

事業活動は、現在のところ他農協と較べていずれも小規模である。信用事業ではB A A Cからの借入枠590万パーツと最少であり、1組合員平均貸付額は、1982~83年度末現在で、わずか4,263パーツである。貸付金回収率は少しずつ改善されてはいるが、なお44%という低さである。さらにこの回収率向上をはかるためこの農協では全役職員による地域分担制を導入、それぞれが何グループかを担当して回収促進にあたっている。この地区分担制は貯蓄推進にも活用されている。販売事業では米のみの取扱いであるが、1982~83年度は1,100tの集荷・販売を行なった。農協は500t収容の米倉庫1棟をもっているが、ほぼ2回転し

たことになる。近くキャッサバ乾燥場を設置する計画で、すでに工業省から工事費の助成が決定されている。購買事業では肥料と食用米の供給実績があるが、1組合員あたり供給高は、わずか537パーツである。

経営状況をみると、これもおしなべて小型である。信用事業収益は、貸付額そのものが少ないため金額がわずかで、むしろ販売事業収益の方が多くなっている。1982~83年度の決算では、92,000パーツと、わずかではあるが黒字を計上した。ここでも組合長のリーダーシップのもとに、新任参事と職員全員が意欲的な活動を展開しつつあるが、組合員自身による共同作業等が進めにくい地理的条件もあって、いま一つ成果に結びつけられないでいるのが現状といえよう。

〔振興計画〕この農協も信用事業の管理体制整備を軸に、不振からの脱却を重点とした5カ年計画を樹立している。組織計画によると、組合員は目標年次に2,350人と約70%増をめざしており、農家戸数対比では現在の15.9%から27%に上げる計画である。職員数の8名という計画はすでに実現された。

信用事業計画では、B A A Cからの借入枠を現在の590万パーツから目標年次には1,080万パーツに拡大し、貸付業務を拡充するとともに、貸付金回収率も85%実現をめざしている。1組合員あたり貸付額は組合員の増加がありながら、現在の1,852パーツから3,830パーツへと倍増される計画である。販売事業では米のほかにキャッサバの取扱いを開始する計画で、金額としてもキャッサバが米の2倍を超えることになっている。購買事業では、肥料、食用米の拡大とともに、農業機械取扱いをスタートさせようとしている。

経営改善計画では、ここでも財務管理の改善を重点としており、純利益そのものは20万パーツ台にとどめた堅実な方針となっている。信用事業は、1組合員あたり貸付金額倍増が実現しても、まだ金額としては小さく5カ年計画では、購買事業収益や販売事業収益の方が、利息収入による信用事業収益よりもはるかに大きくなっている。貯金を10倍にし、出資金を2倍にする計画も意欲的なものといえよう。